



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに  
電力新時代の先駆者になる

会社説明資料

2021年5月29日

本資料は当社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

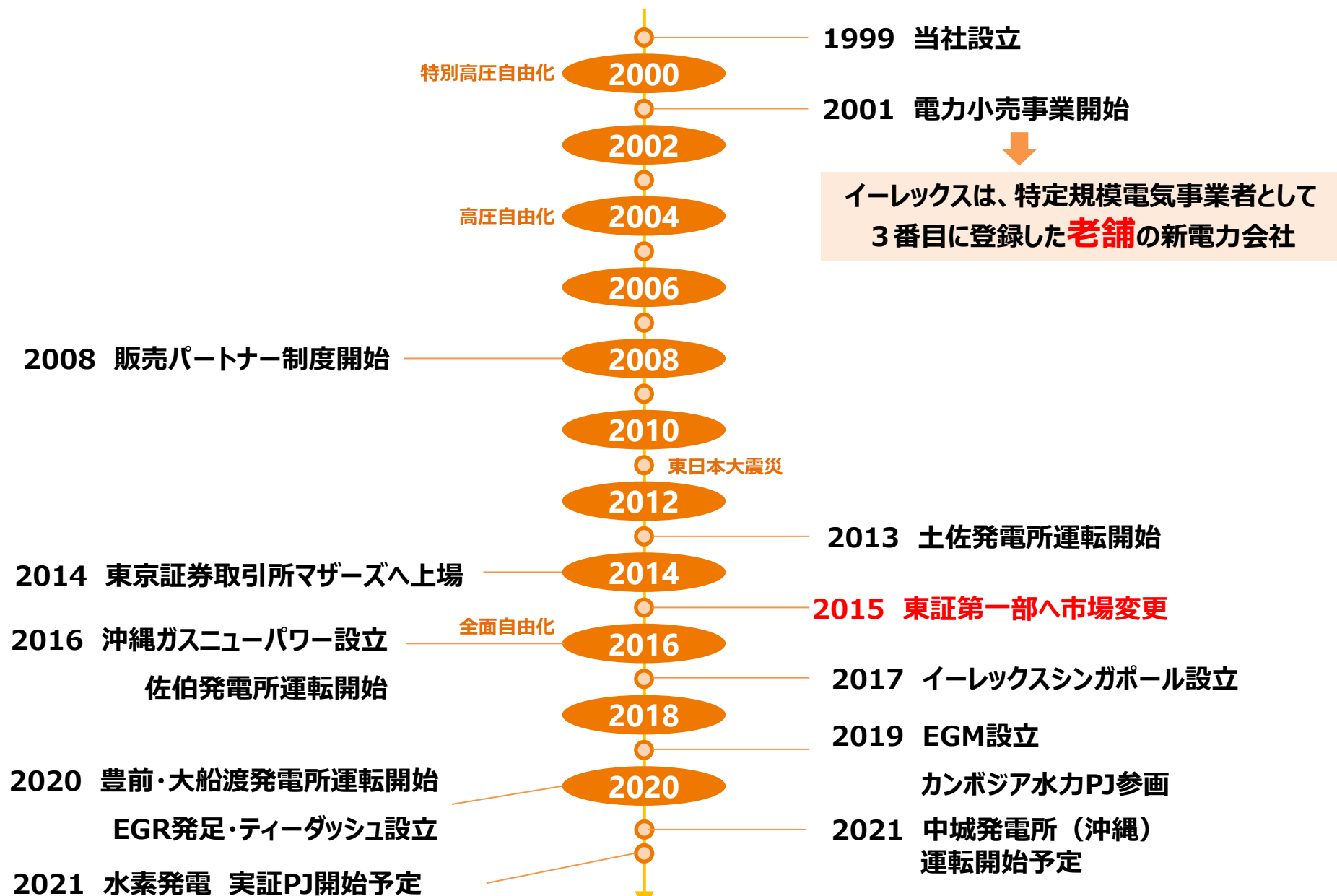
また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先  
イーレックス株式会社 IR広報部  
Mail : [ir.info@erex.co.jp](mailto:ir.info@erex.co.jp)

# 事業概要

社名	イーレックス株式会社(erex Co.,Ltd)
本社	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階
設立年	1999年12月8日
資本金	111億円(2021年3月時点)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9517)
販売関連子会社	エバーグリーン・マーケティング株式会社(EGM) エバーグリーン・リテイリング株式会社(EGR) 株式会社沖縄ガスニューパワー(OGNP) ティーダッシュ合同会社(T'dash)
発電関連子会社	土佐発電所 佐伯発電所 豊前バイオマス発電所 大船渡発電所 ※持分法適用会社 中城バイオマス発電所
その他グループ子会社	佐伯バイオマスセンター 豊前バイオマスセンター イーレックス・シンガポール

# 当社の歩み 20年で培われた実績(信用)と知見



1999 当社設立

2001 電力小売事業開始

イーレックスは、特定規模電気事業者として  
3番目に登録した**老舗**の新電力会社

2013 土佐発電所運転開始

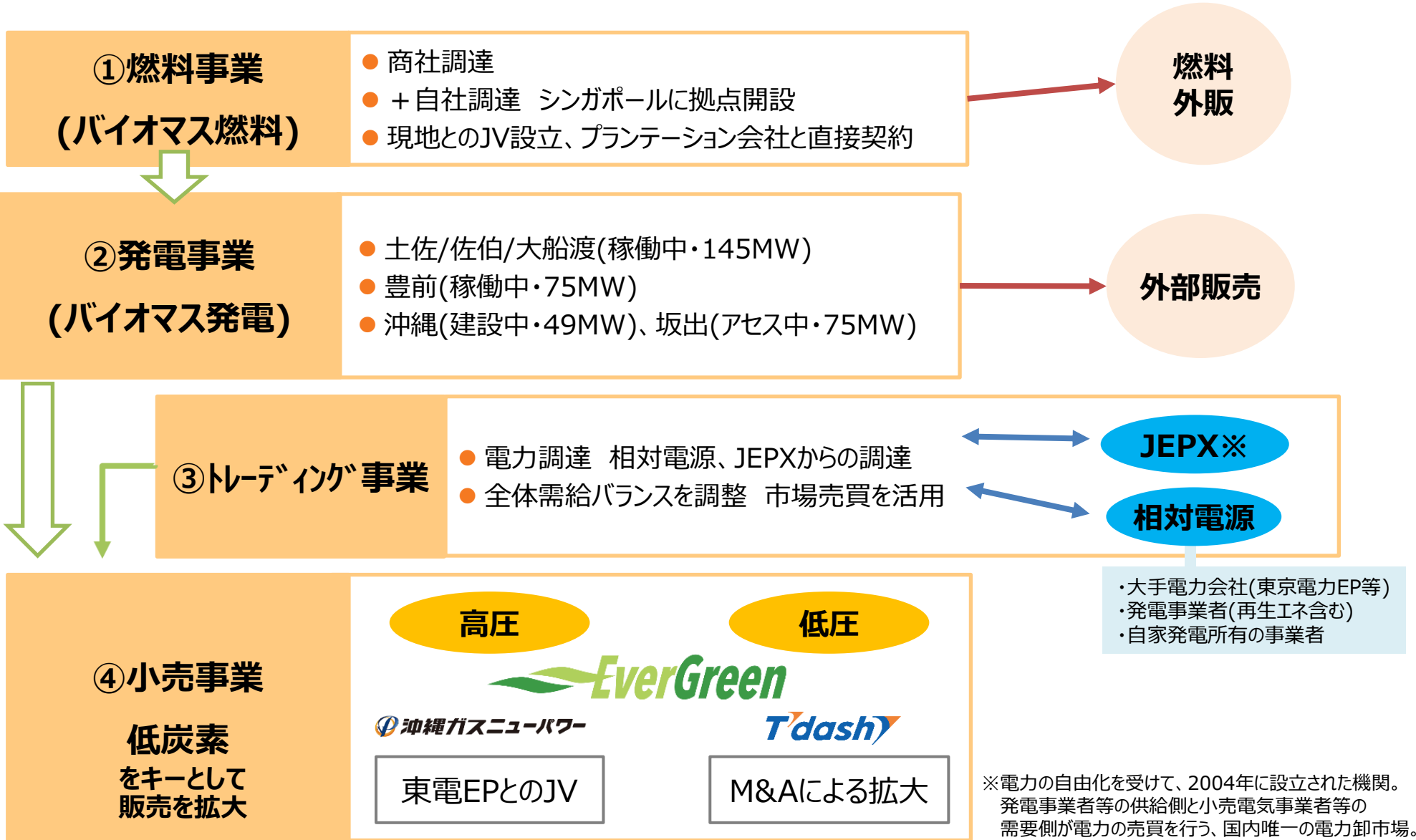
2015 東証第一部へ市場変更

2017 イーレックスシンガポール設立

2019 EGM設立

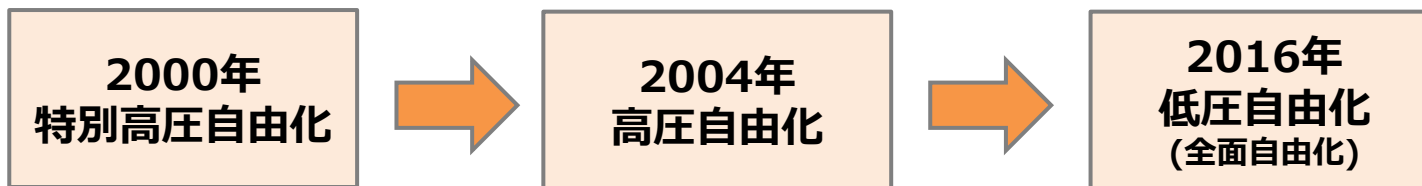
2021 中城発電所（沖縄）  
運転開始予定

# 当社の事業モデル 燃料・発電～小売 再エネに特化して、一貫した電気事業を推進

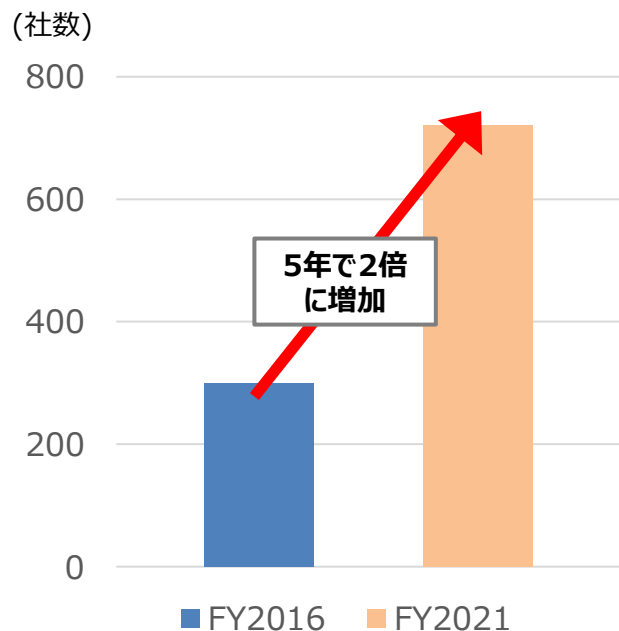


# 日本の電力小売の状況 自由化の中着実に販売電力量を伸ばす

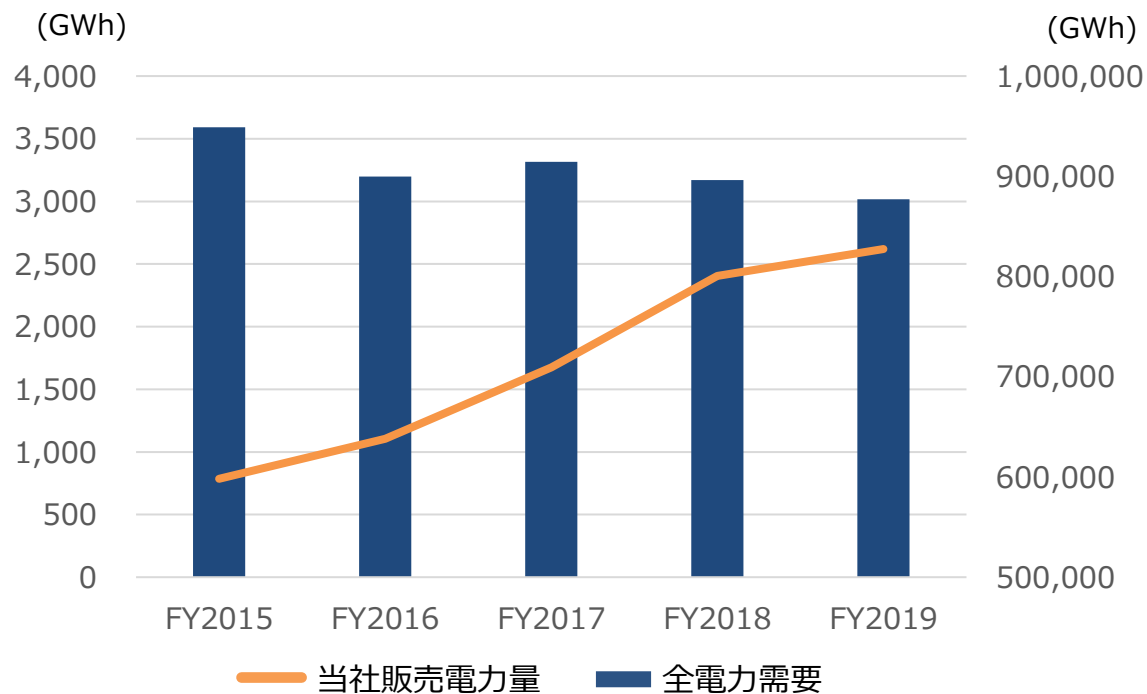
## 電力自由化の推移



## 新電力社数 推移



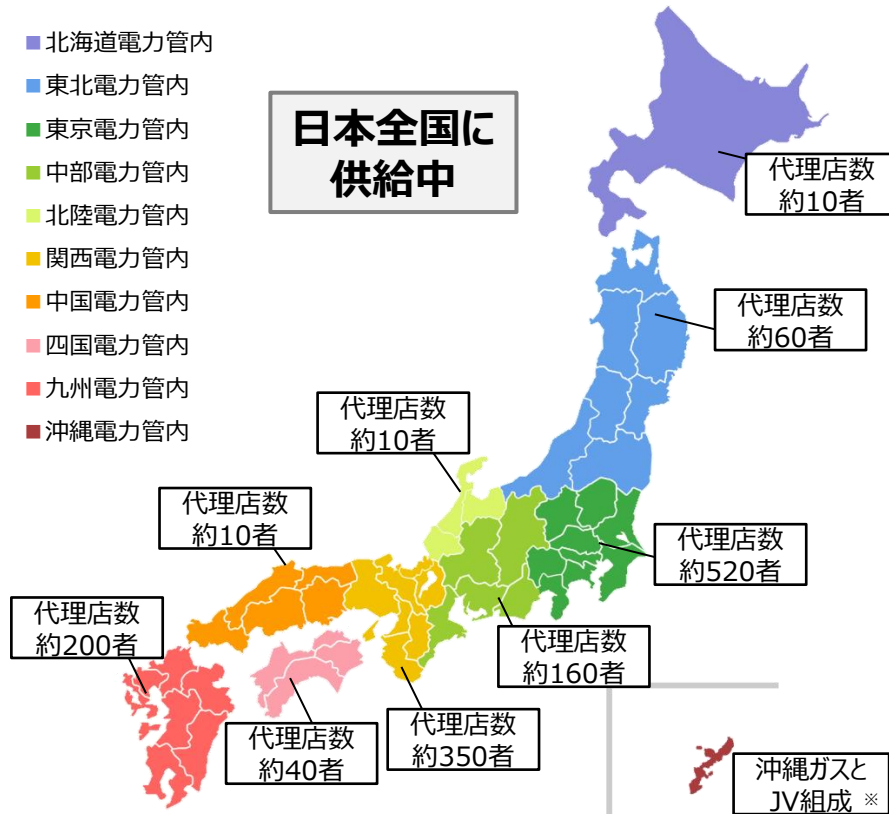
## 全電力需要と当社販売電力量の推移



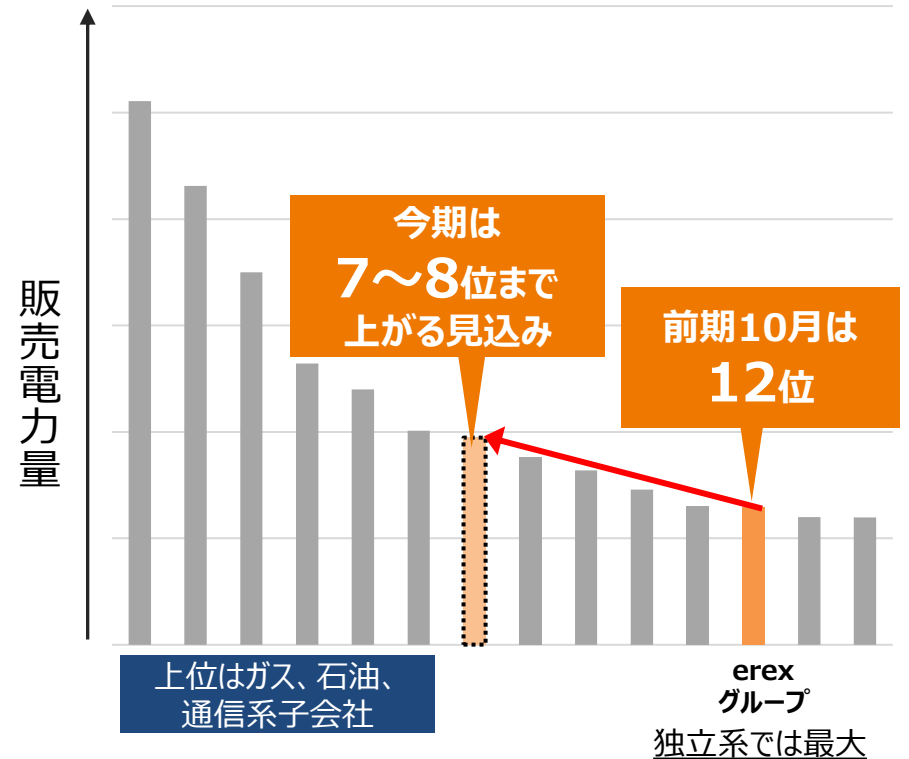
# イーレックスの事業概要 小売事業の強み(1) 全国に強固な営業代理店網

- 全国**10**エリア（沖縄含む、離島除き）で、高圧～低圧を事業展開をしている唯一の電力会社
- 全国に**1,400**者の営業代理店を有し、販売電力量は拡大。今期も順調な拡大を見込む

## 供給エリア



## 新電力販売電力量ランキング

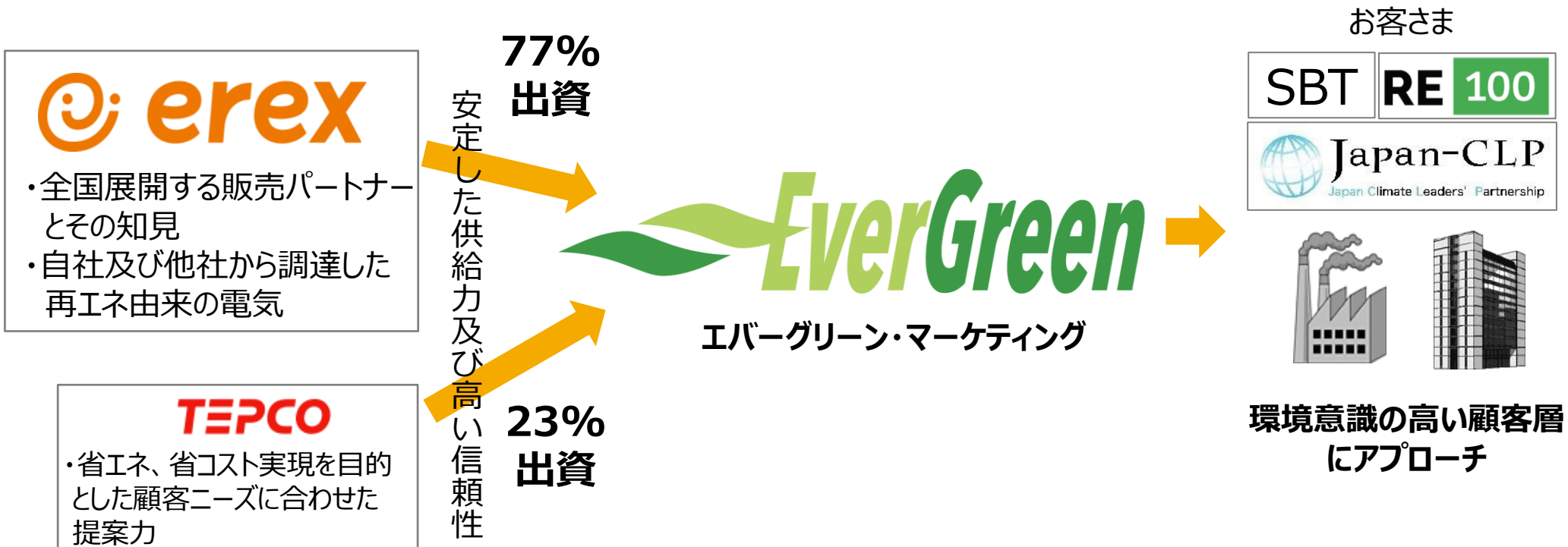


※沖縄では、沖縄ガス株式会社との合併会社（沖縄ガスニューパワー）にて供給



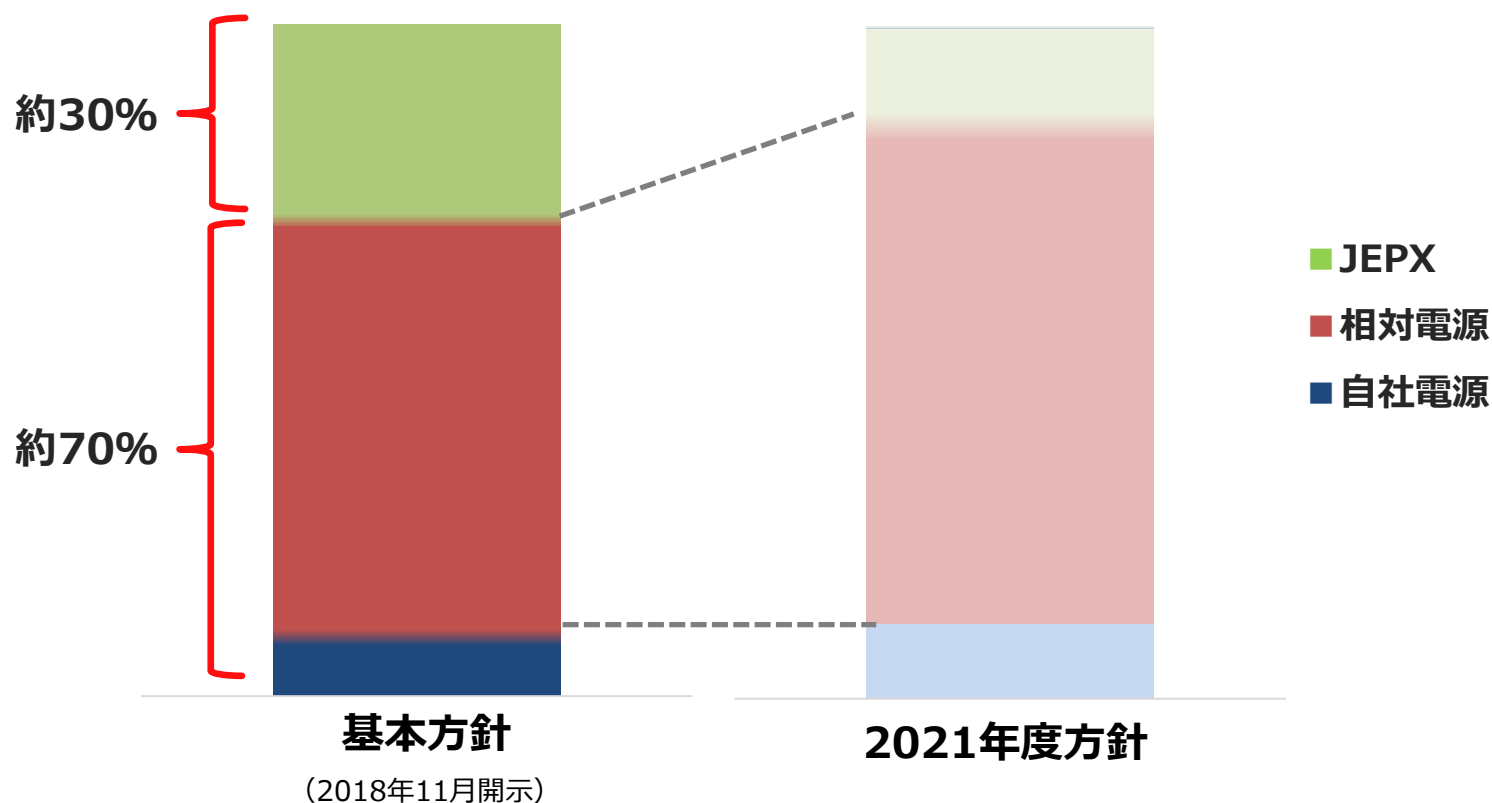
# 事業概要 小売事業の強み(2) 安定した電源調達

- 2019年3月に東電EPと共同で販売会社を設立。両親会社からの安定した電源調達を活かして、販売強化を図る
- イーレックスの営業力と東電の省エネ、省CO2等の付加価値サービスを組み合わせ、顧客層の拡大、発展を図る



- 電力取引所取引は価格の変動があることから、相対電源と自社電源を中心に安定的な電源調達を基軸にしている。(2018年当時 自社・相対で約70%)
- JEPX価格の動向に応じて、相対電源とJEPXの調達比率を調整し、最適な電源調達を図っている

## 電源調達方針



# 日本卸電力取引所(JEPX) 今冬の価格高騰

- 日本卸電力取引所(JEPX)取引は価格のボラティリティが大きい。  
2021.3期の冬は、寒波による需要増、燃料在庫の減少に伴うLNG火力の出力低下等により、電力市場の取引価格が大きく高騰。

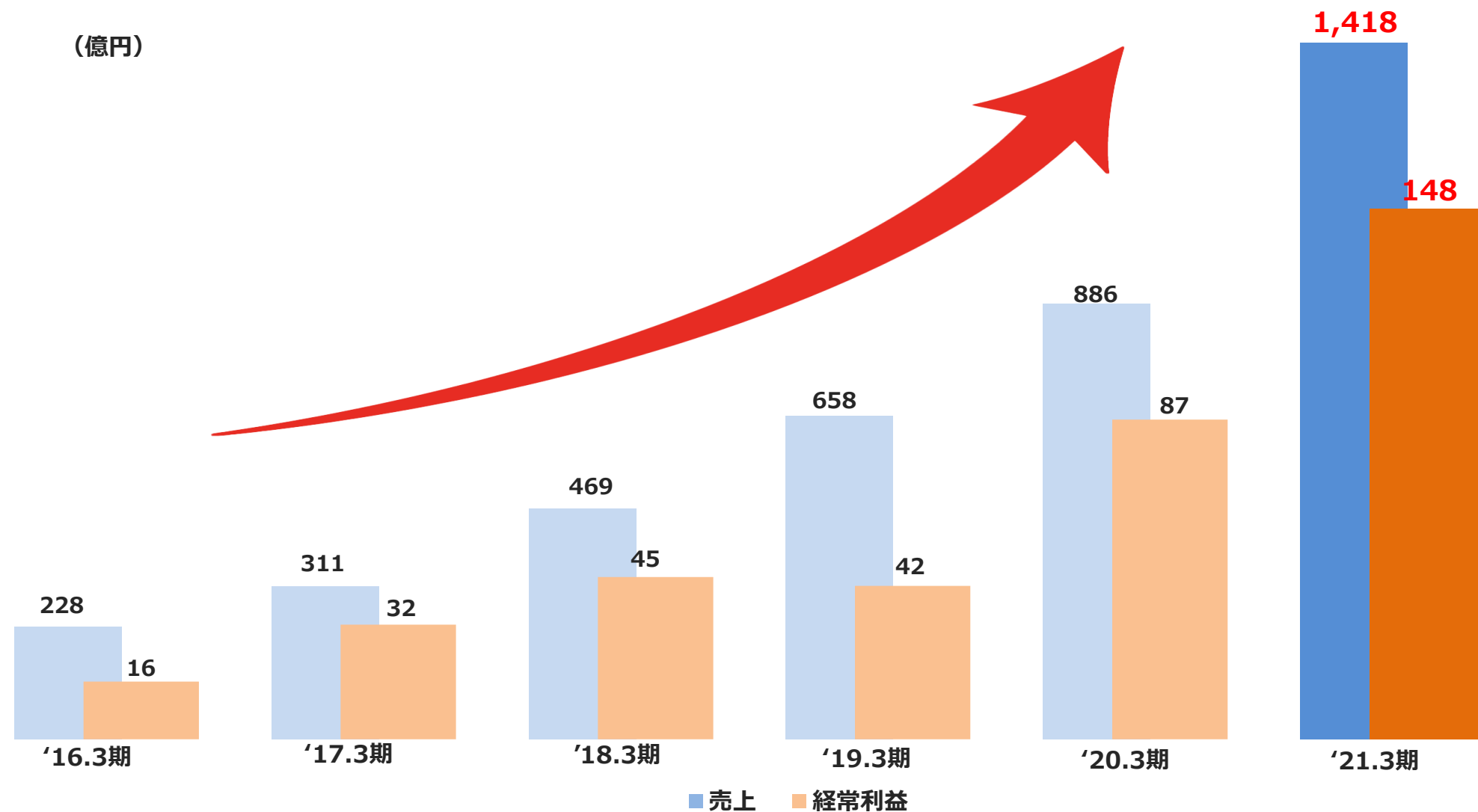
## JEPX価格推移 (システムプライス)



(円/kWh)	1Q平均	2Q平均	3Q平均	4Q平均
'20.3期	7.8	8.9	8.1	6.8
'21.3期	4.8	5.9	8.2	25.6

## 昨年度も売上高、経常利益ともに過去最高を達成

(億円)



- 稼働中は4発電所で約22万kWであり、日本最大規模。すべてFIT制度の適用を受け、安定電源として、収益基盤を支えている。さらに、2地点、約12万kWをFIT制度の下で開発中。

**豊前発電所**  
2020年1月運転開始

住所	福岡県豊前市
燃料	PKS、木質ペレット
発電方式	バイオマス発電
出力	定格7.5万 kW




**大船渡発電所**  
2020年1月運転開始

住所	岩手県大船渡市
燃料	PKS
発電方式	バイオマス発電
出力	定格7.5万 kW



**沖縄中城発電所**  
2021年7月運転開始予定

住所	沖縄県うるま市
燃料	PKS、木質ペレット
発電方式	バイオマス発電
出力	定格4.9万 kW



**佐伯発電所**  
2016年11月運転開始

住所	大分県佐伯市
燃料	PKS
発電方式	バイオマス発電
出力	定格5.0万 kW



**土佐発電所**  
2013年6月運転開始

住所	高知県高知市
燃料	PKS
発電方式	バイオマス発電
出力	定格2.0万 kW



**坂出發電所**  
2025年度運転開始予定

住所	香川県坂出市
燃料	PKS、木質ペレット
発電方式	バイオマス発電
出力	定格7.5万 kW

## ■ 当社は国内最大のバイオマス燃料(PKS/木質ペレット)のユーザー

PKS (パーム椰子殻)



- ・パーム油を採る椰子の実の「殻」の部分
- ・殻は硬質であり水分量は20%前後
- ・産出国：インドネシア、マレーシア等

木質ペレット



- ・木材を細かく粉碎し、加熱圧縮形成した木質固形燃料
- ・産出国：北米、ロシア、東南アジア等)

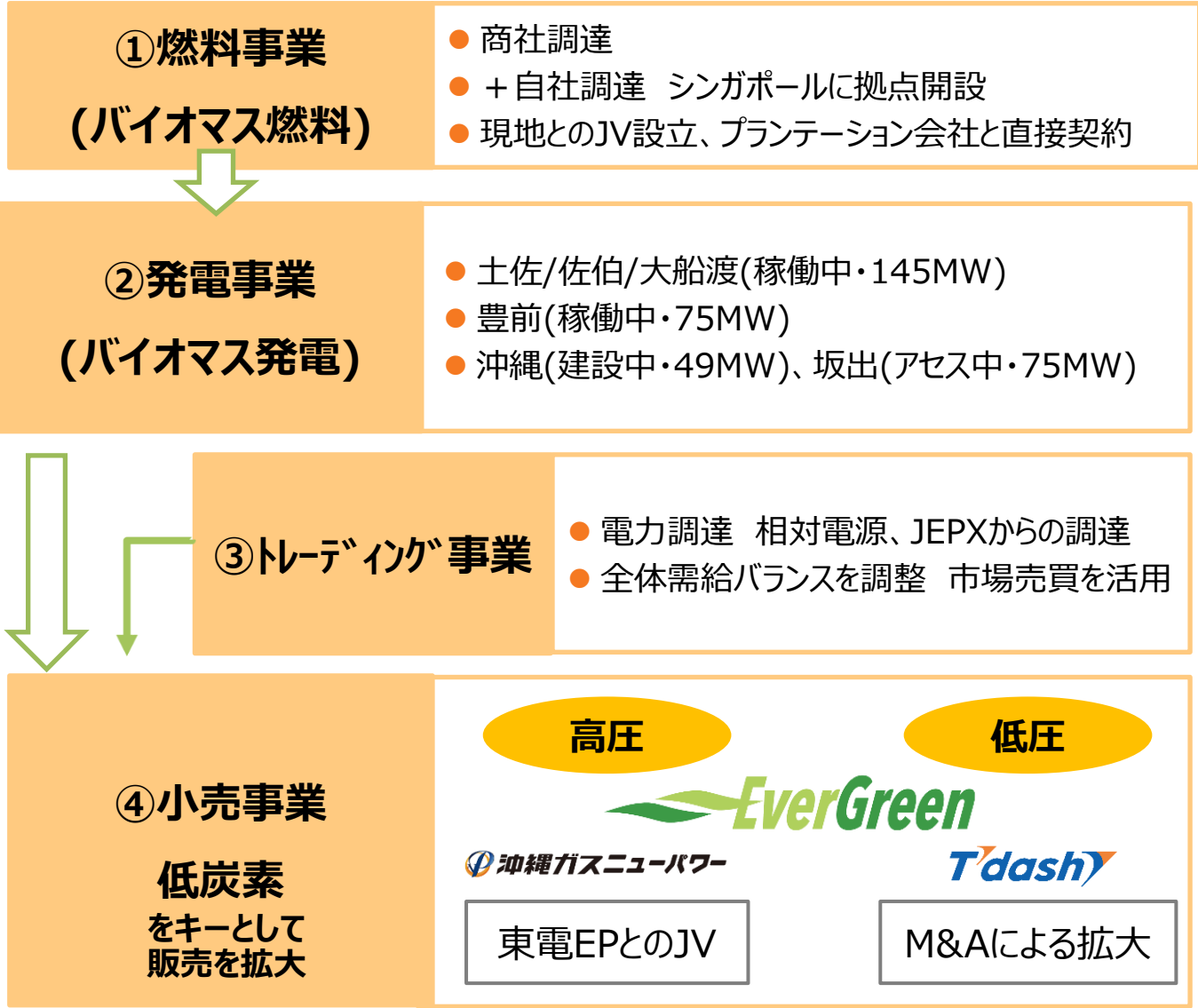
## ■ PKSの調達にあたり、自ら上中流に進出し自社での調達を強化



**Straits Green Energy**  
乾燥機つき篩機による高品位PKS

- 燃料ソース確保の拠点としてerex singaporeを設立
- マレーシアに合弁会社を設立。  
PKS集荷拠点を構え、搾油工場との関係と原料選別力を強化
- インドネシア共和国に合弁会社を設立。  
集荷ストックパイルを設置し、安定的な燃料調達・供給を図る
- 生態系保全や持続的なバイオマス燃料の活用に向け、  
各種認証(GGL、FSC、PEFC)を取得。  
GGL認証の取得は発電事業者として日本初。

# 当社の事業モデル 燃料・発電～小売 再エネに特化して、一貫した電気事業を推進



各事業が  
事業基盤を支え、  
全体を安定に

# 次のステージに向けて



## 安定した国内事業をベースに、更なる成長を目指して

再生エネルギーのリーディングカンパニーとして、  
日本の脱炭素社会の実現に貢献する  
⇒ESG、SDG'sの潮流をフォローに

売上は21.3期に1,418億円を達成  
22.3期は1,585億円を計画

### Phase 1 (本中計期間)

コアビジネスの  
強化と展開

- 売上1,200億円以上(22/3期)
  - バイオ5基体制 (FIT)
  - メガバイオ準備(Non-FIT)
  - 小売、新子会社の発足
  - 社内改革、業務効率化

### Phase 2

Non-FITへの挑戦

- 売上2,000億円以上 (25/3期)
  - Non-FIT発電所の開発
  - 再エネ販売本格化
  - 燃料事業を契機に  
再生エネ発電を海外展開
  - 石炭火力のバイオマス燃料混焼

### Phase 3

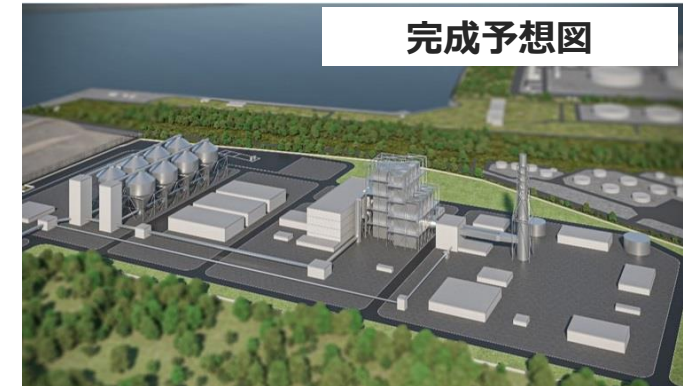
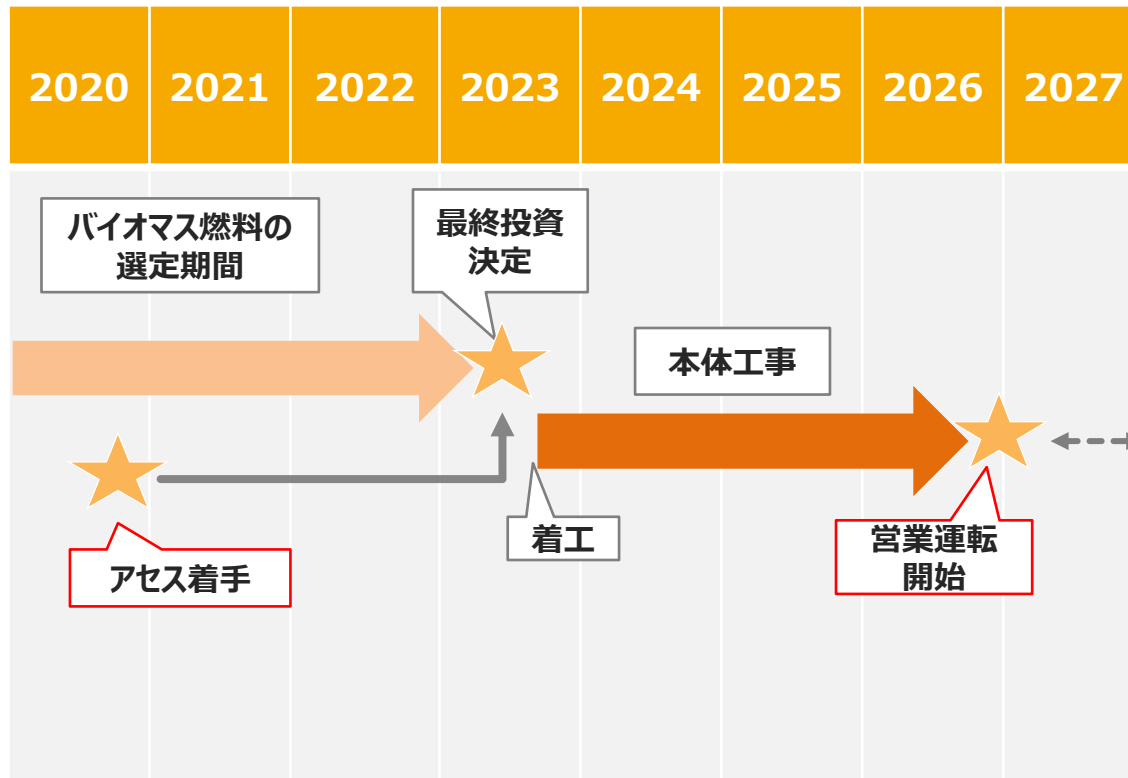
再エネNo.1

- 売上2,500億円以上 (31/3期)
  - 再エネ販売比率No.1
  - 自社電源Non-FIT化を策定
  - 燃料事業の更なる拡大
  - 再エネ電源の多様化
  - メガバイオ2号機検討

# Non-FIT大型バイオマス発電プロジェクトの概要

- 本発電所は世界最大級の発電出力300MWであり、高効率を目指す。
- 新潟県新潟東港での開発を予定。本年2月に環境アセスメントの手続きを開始し、現況調査を実施中。送電系統接続の申し込みも終了。2026年度の営業運転開始を予定。
- 経済性に優れ、安定供給可能な燃料の開発が大きな鍵。環境アセスに並行して、新燃料を東南アジアで推進中。

## 現在のスケジュール



設備出力	300MW(世界最大級)
建設予定地	新潟県 聖籠町 東港近郊
ボイラー型式	超々臨界圧再燃式ボイラー (バイオマス燃焼方式)
想定年間発電量	約2,000GWh
CO2削減量	年間100万t程度
使用燃料	・ニューソルガム ・木質ペレット

## 本プロジェクトの目的

- Non-FIT大型バイオマス、石炭火力混焼向けとして、低廉かつ大量・安定的なバイオマス燃料の開発、生産、製造を実現する。

## バイオマス燃料としての位置づけ

- イネ科の早生植物。品種改良により、食料用ではない燃料ソルガムを開発

### ニューソルガムの特徴

- 環境負荷が低い
- 含水分が少ない
- 早生であり単位面積当たり高収量が見込める

- 農業セクターにおけるニーズ

遊休地の利用、非食用作物からのソルガムへの転作ニーズ有り  
⇒現地農業者の安定収入、雇用創出にも寄与



ニューソルガム

## 現在の進捗状況

- ベトナムにおいて、栽培候補地3地点を確認。2021年度内に作付けを開始予定
- また、同国において、ニューソルガムを燃料とした地産地消のバイオマス発電所への参加検討を開始
- 現地法人を設立予定

## ニューソルガム栽培候補地

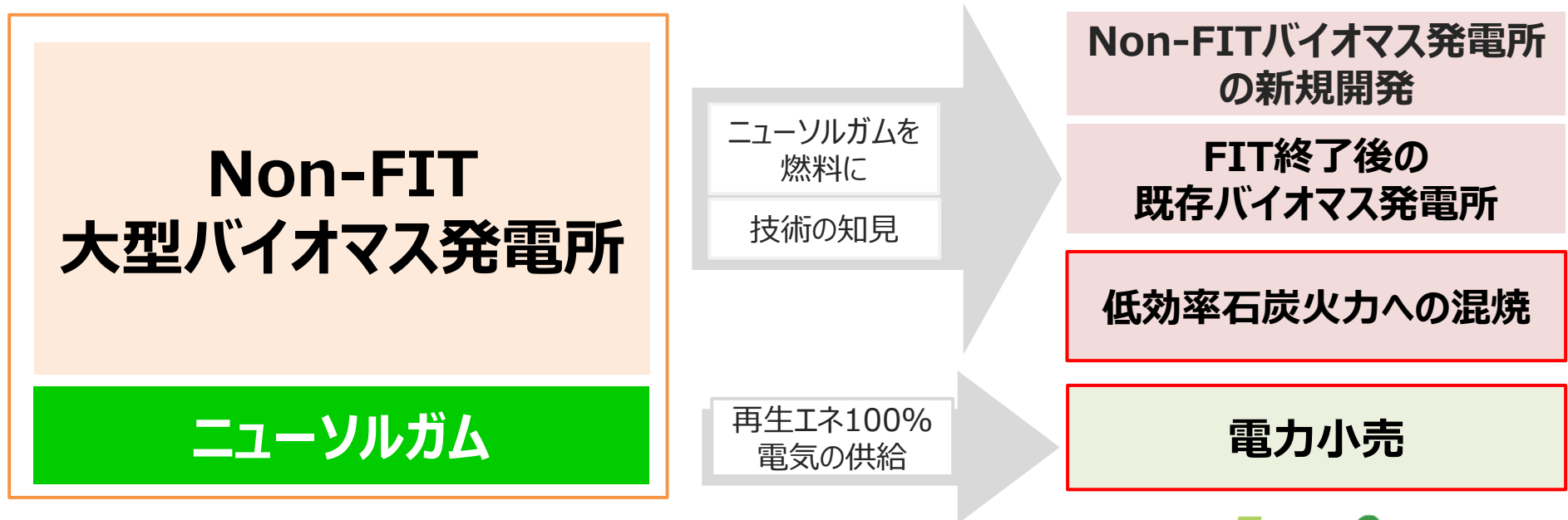


ベトナム3地点にて  
検討中

# 世界最大級 Non-FIT大型バイオマス・プロジェクトへの挑戦

- 世界最大級、高効率のバイオマス発電所を計画。経済性に優れる新燃料「ニューソルガム」を開発。FIT制度に依存しない、経済的に自立したバイオマス発の実現を目指す⇒国民負担の軽減と再エネ拡大を両立。
- 新規バイオマスの開発に道を拓くとともに、FIT制度終了後における既存バイオマス発電所の運転継続を可能とする。
- ニューソルガムは、石炭火力発電所でも混焼用燃料として使用可能。稼働を維持しつつCO2の大幅削減に寄与

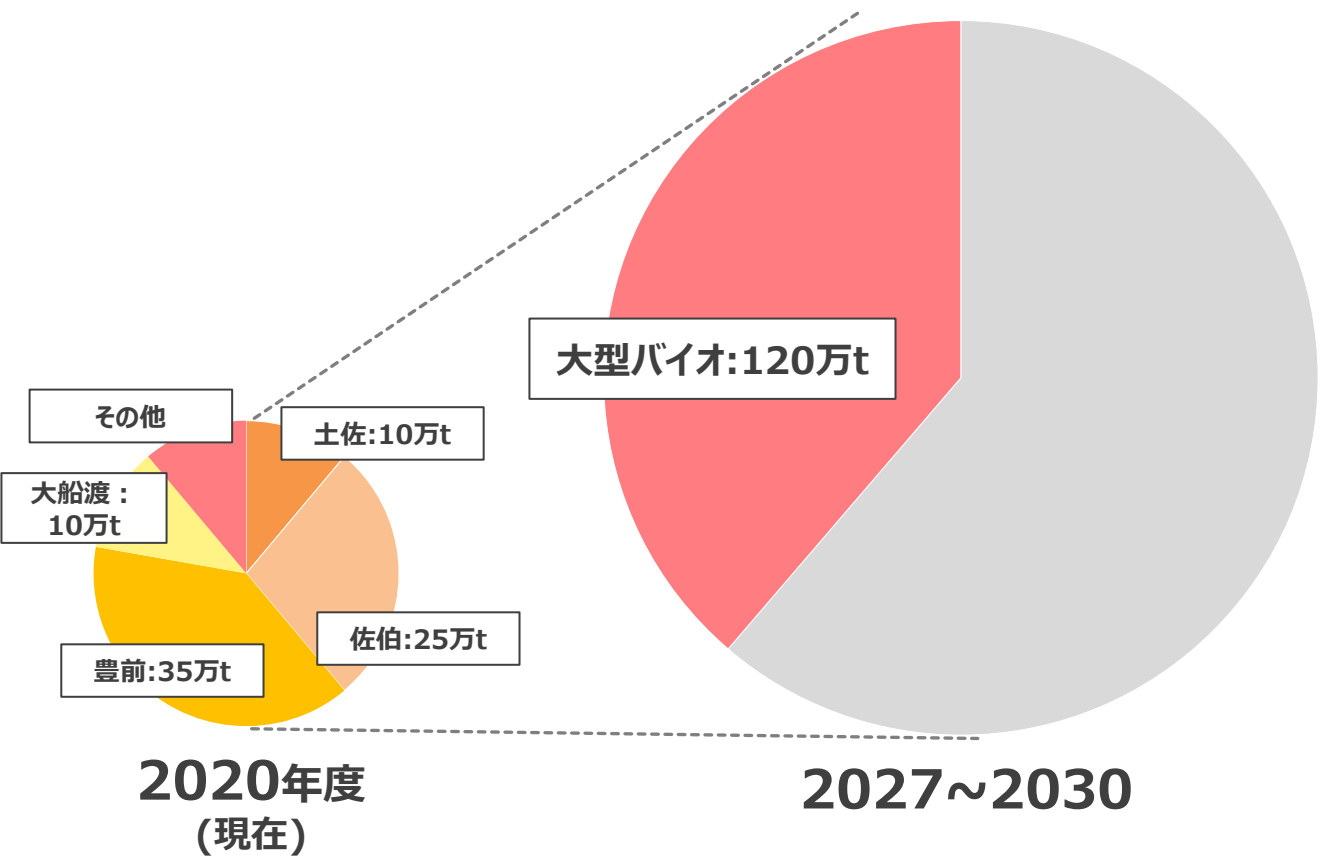
バイオマス発電を持続可能な(サステイナブル)再生エネに導く  
過渡的に石炭火力の稼働とCO2削減を同時に実現  
⇒日本のエネルギー、環境政策にとって意義は大変大きい



# バイオマス燃料のメジャーも視野に据える

- ニューソルガムの実現、大型バイオマス発電所の稼働により、バイオマス燃料取扱量は拡大。外部販売の拡大を図り、バイオマス燃料においてメジャーのポジションを目指す。

## バイオマス燃料取扱量

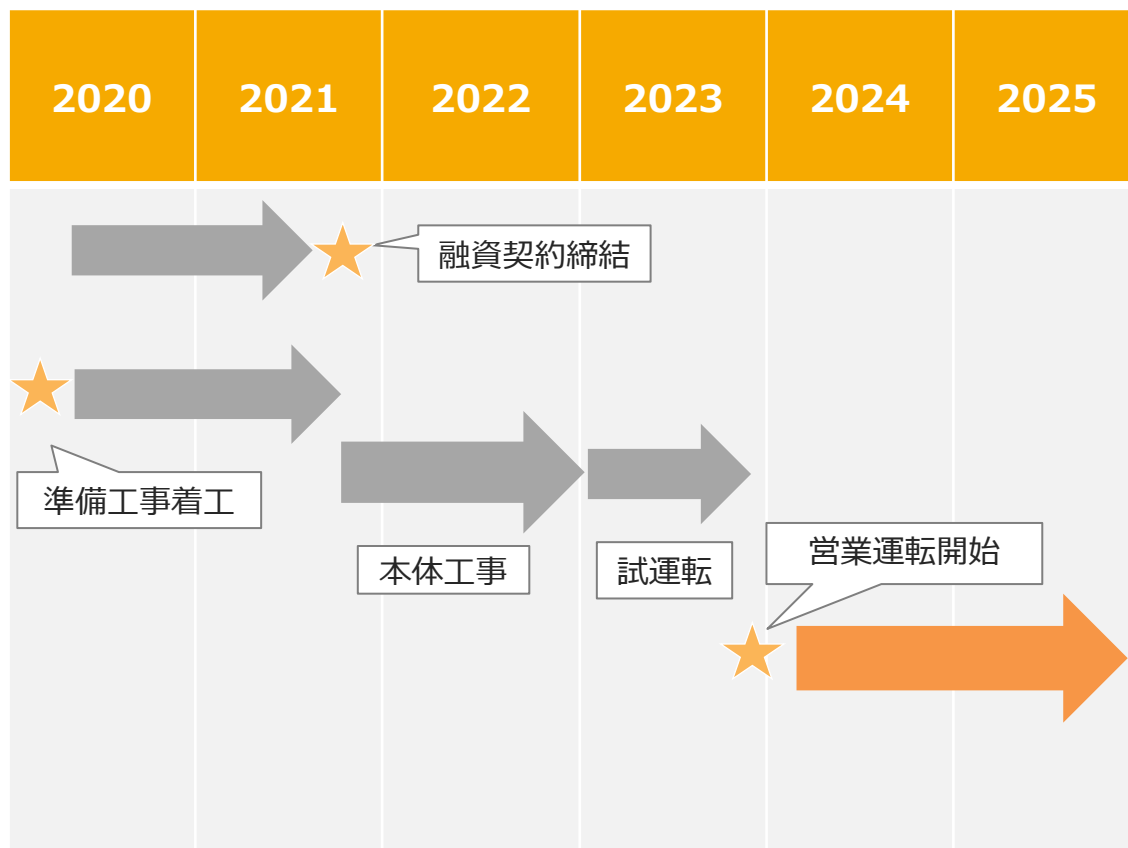


バイオマス燃料の取扱量は  
現在の約 90万t から  
**300~500**万t 以上へ

バイオマス燃料の  
**メジャー**を目指す

- 当社初の海外、及び水力発電事業。
- カンボジアは、年間電力の約1/4を輸入に頼っているが、本発電所は一年を通じて発電可能であることから、同国の電力安定供給に大きな役割を果たす
- 2023年度営業運転開始を目標としており、その後35年間にわたり安定収益を見込める
- 現在、本体工事開始に向けて、準備工事及び住民移転を実施中

## 現在のスケジュール(予定)



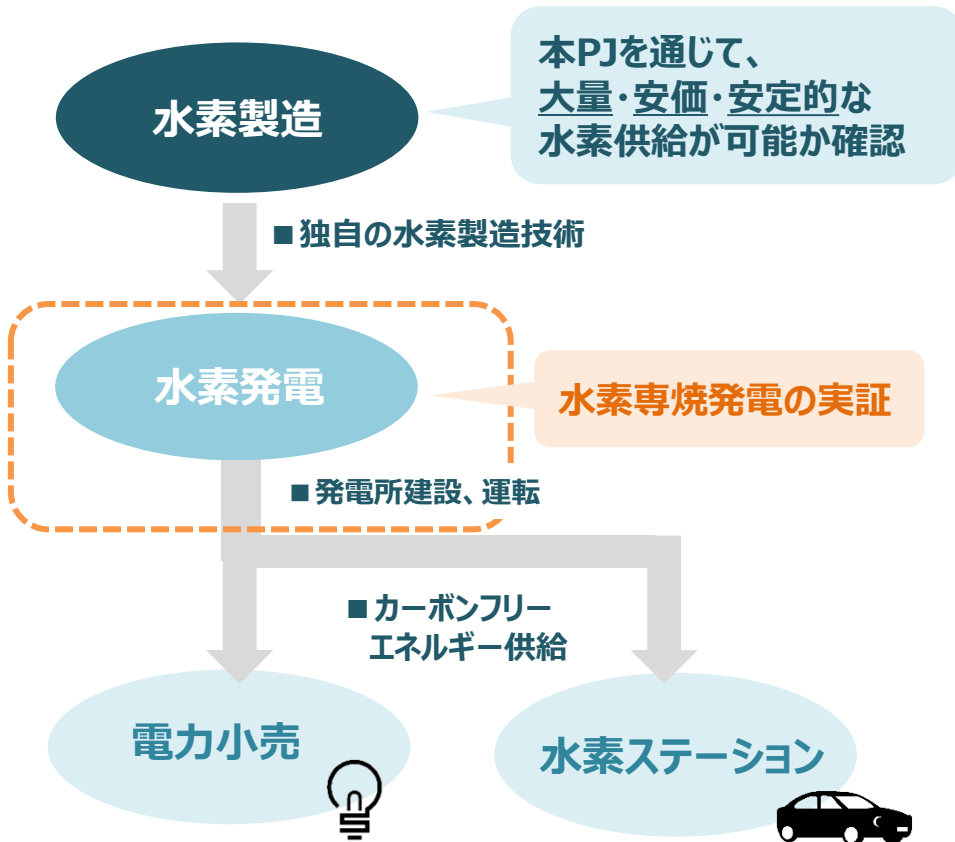
発電能力	8万kW(369GWh/年)
総投資コスト	USD231百万
売電契約先	カンボジア電力公社
出資比率	34%
売電価格	7.9 ¢ /kWh 35年間固定
ダム面積、貯水量	85km <sup>2</sup> (12億m <sup>3</sup> )



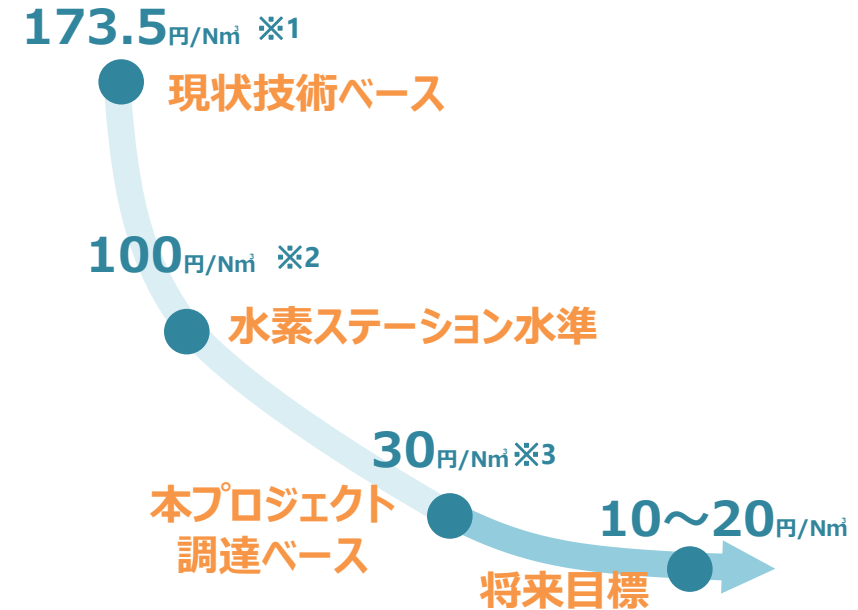
# 水素発電実証プロジェクト

- 本年4月より、水素製造会社と、国内初の水素専焼による発電及び燃料電池自動車(FCV)への水素供給に関する共同事業開発プロジェクトの検討を開始。
- 1stステップとして、大量・安価・安定的な水素供給と水素専焼による発電の実証に向け、300kW級の発電所建設を計画、2021年度内での運転開始を目指す。
- 実証を踏まえて、大型の水素専焼発電所の開発にも着手予定。

## 本プロジェクトの全体像



## 水素価格の低減計画



※1 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討（令和2年12月21日 資源エネルギー庁）より  
 ※2 水素・燃料電池戦略ロードマップの達成に向けた対応状況（2020年6月8日資源エネルギー庁）より  
 ※3 今後、カーボンフリーであることについての認証等について検討をしております

# 今後の展望 当社事業の方向性

- 電力事業は2050年までに、経済・社会・政策・技術の観点から大幅な事業の転換が求められる。
- 当社は進展する「電力自由化」と加速する「脱炭素化」に積極的に対応し、新たな発想と行動力で電力新時代の先駆者になる

## 経済・社会

- ・持続可能な社会に向け、RE100や環境価値の直接取引に取り組む需要家が増加する
- ・一方で、電化により需要は増加する。再エネコストの低減が国際競争力を左右する

## 政策・技術

- ・2050年カーボンニュートラルに向け、石炭の退出を含め電源構成が大幅に変化する
- ・グリーン成長戦略により水素・アンモニアの技術開発や非化石価値取引への環境整備が進む

### 電力自由化を勝ち抜く

小売販売規模の拡大とサービス向上  
 ⇒ 販売量でトップ5に  
 ⇒ 再生エネ販売日本一

制度改正への積極的対応  
 ⇒ トレーディング他事業基盤の強化

### 脱炭素化の潮流を生かして

東南アジアも含めた世界的な  
 脱炭素社会の潮流を踏まえた対応  
 ⇒ アジアで再生エネ事業

再エネ発電の技術革新への挑戦  
 ⇒ 大型バイオマス・水素

電力の安定供給と脱炭素化に貢献  
 ⇒ 石炭火力バイオ混焼に協力



# 今後の展望 2030年の脱炭素に向けて -ESGを基軸に-



パリ協定発効

**Step-1**

再エネ主力電源化

FIT制度の見直し

政府方針  
「2050年温室効果ガス実質ゼロ」

**Step-2**

法整備、制度拡充  
・カーボンプライシングの採用

カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現へ

海外施策

国内施策

カンボジア  
水力発電

ニューソルガム

ベトナム、フィリピンでの  
バイオマス発電所建設

水素発電

非効率石炭火力の  
バイオマス混焼・専焼

環境事業

- ・二国間クレジットで日本のCO2削減への貢献
- ・CO2フリープランの販売拡大

国内  
バイオマス  
発電所

6基  
体制へ

Non-FIT大型  
バイオマス発電所

SDGsの高まり

# 決算概要

## －2021.3期－

# 2021.3期通期ハイライト(累計)

(単位：億円)	'20.3期 通期累計 (実績)	'21.3期 通期累計 (当初計画)	'21.3期 通期累計 (修正計画)	'21.3期 通期累計 (実績)	対前年同期 増減率	当初計画 達成率	修正計画 達成率
売上高	886	958	1,367	<b>1,418</b>	60.1%	148.0%	103.8%
営業利益	92	83	152	<b>157</b>	70.0%	189.1%	103.4%
経常利益	87	84	140	<b>148</b>	69.5%	177.5%	106.1%
純利益*	45	50	60	<b>62</b>	39.2%	123.7%	104.8%

\*親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)	'20.3期 第4四半期 (実績)	'21.3期 第4四半期 (実績)	対前年同期 増減率
売上高	238	662	177.4%
営業利益	20	87	331.7%
経常利益	19	79	303.7%
純利益*	8	23	163.2%

\*親会社株主に帰属する四半期純利益

1

**2021.3期は当初計画を大幅に上回り、増収、増益  
(21年3月発表した、修正計画に対しても増収、増益)**

2

**販売電力量は約3,363GWh(前年比+28.4%)**

- ・EGMを中心に販売強化を図り、販売電力量は増加し、計画を上回る
- ・当期M&Aした、T'dashは2Qより業績貢献

3

**各発電所は順調に稼働**

- ・土佐、佐伯、大船渡の各発電所は計画通りに稼働
- ・豊前は今期より通年寄与し、収益に貢献

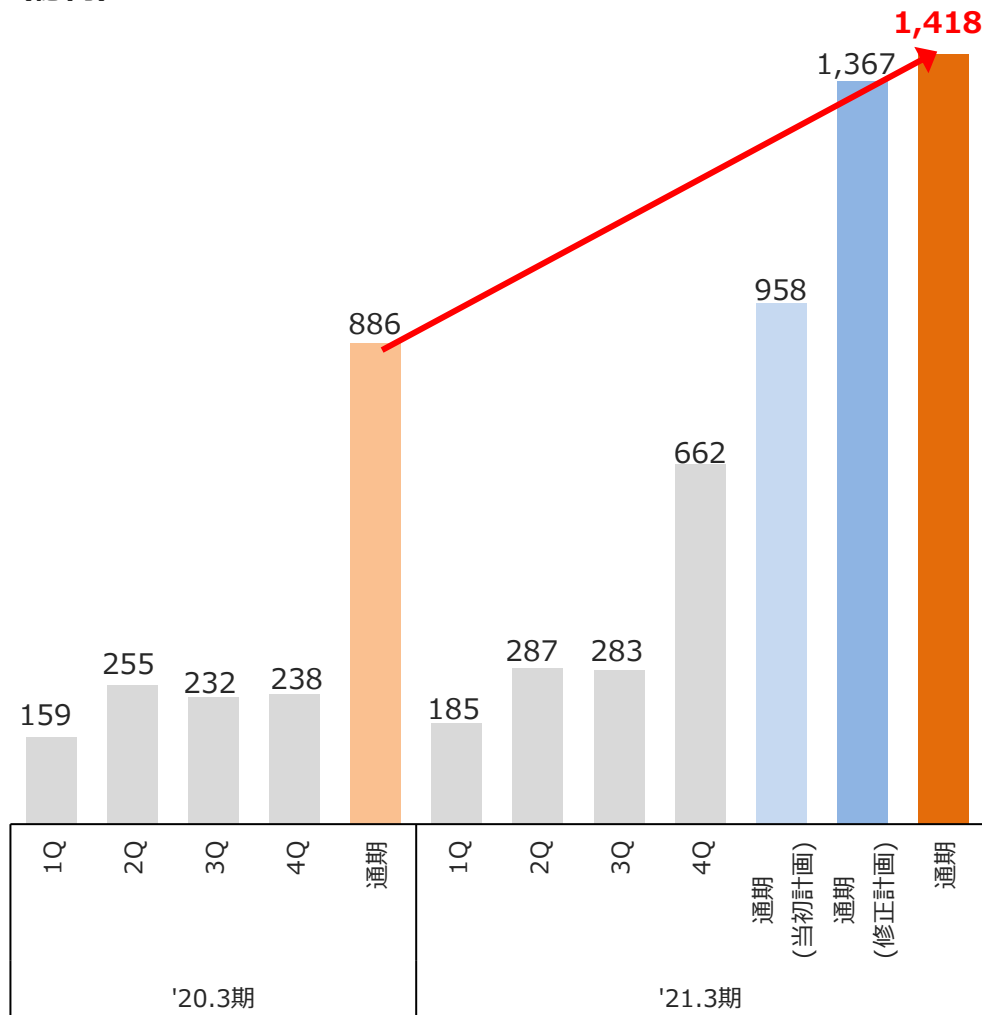
4

**自社・相対電源を中心とした安定した電源調達により、調達コストを抑制**

- ・冬場のJEPX高騰には、相対電源の一部を卸売し、売上、利益増

# 2021.3期通期 売上高

(億円)



売上高 **1,418** 億円

前年比 +60.1%

## 高压小売

- 売上高増(前年比+13.1%)

## 低压小売

- 売上高増(前年比+26.2%)
- 需要家件数 約23万3千件  
(前年同期比+8万6千件)

## 卸売

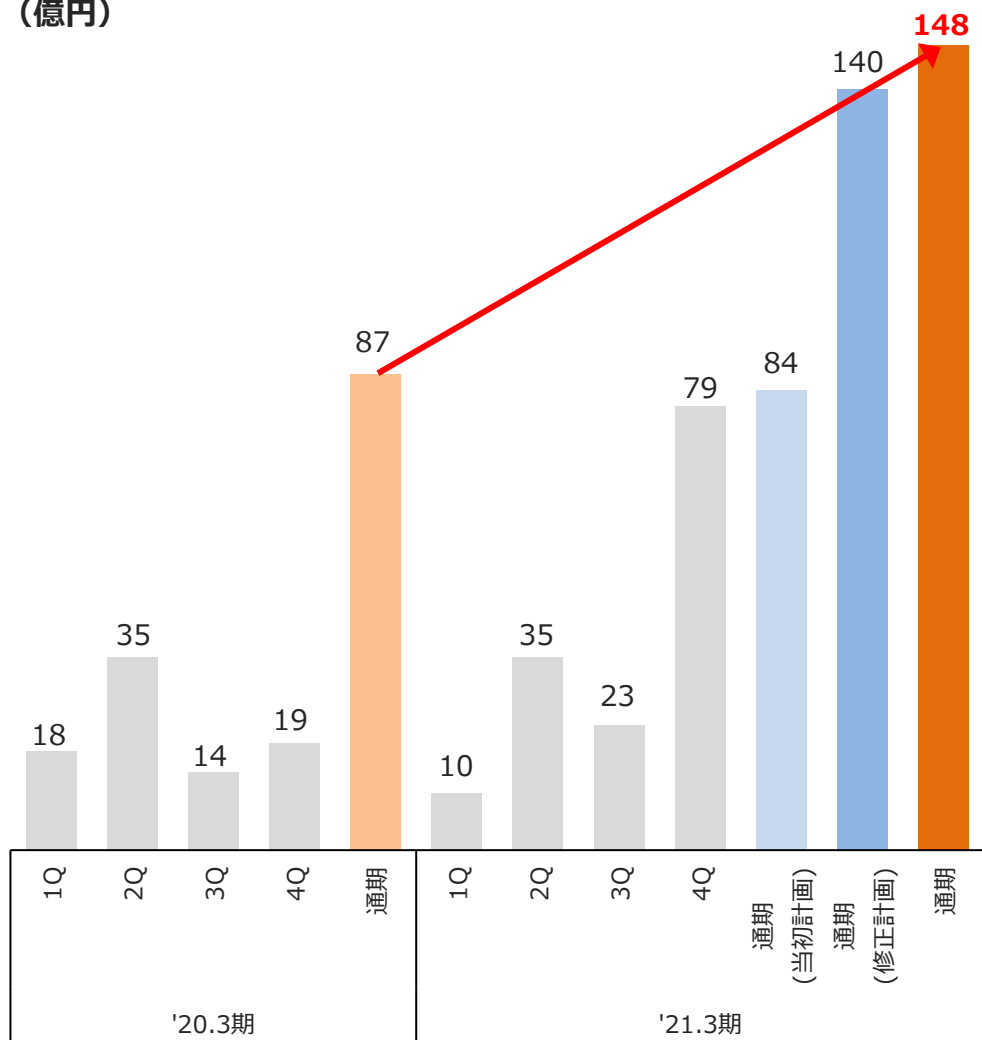
- 相对電源の一部を活用し、卸電力の販売増

## 豊前発電所

- 他社に全量売電  
順調な稼働により売上高に寄与

# 2021.3期通期 経常利益

(億円)



経常利益 **148** 億円

前年比 +69.5%

- 販売電力量は順調に増加。販売単価は低下したものの、自社電源と相対電源を中心とした電源調達により調達コストを低減し、安定的に収益を確保。
- 冬場のJEPX価格高騰には、相対電源を積み増しし、一部を卸売したことにより、収益増
- 豊前は順調に稼働し収益に貢献

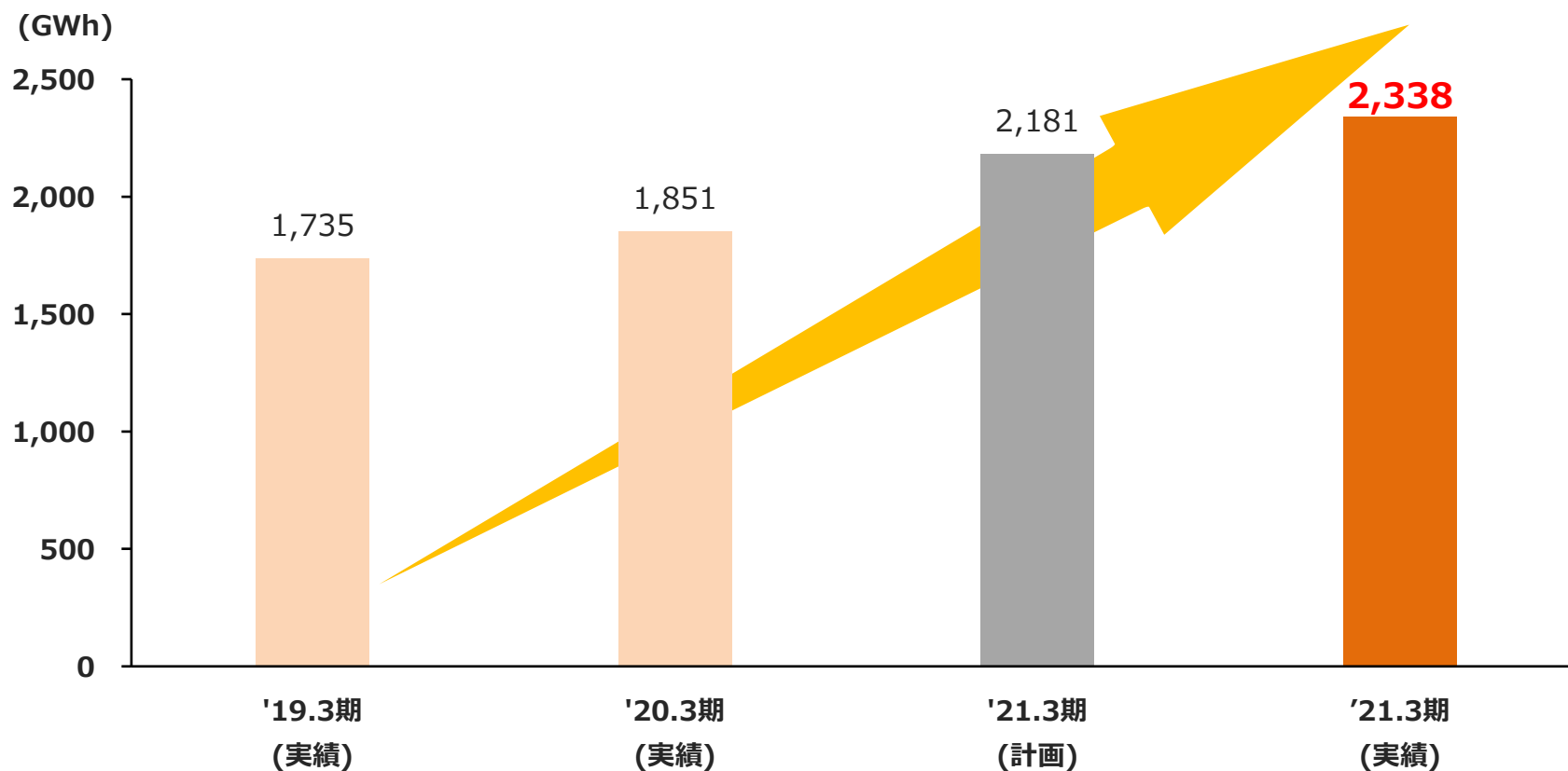
営業利益率：11.1% (同：+0.6%)

経常利益率：10.5% (同：+0.6%)

## ■ 通期累計の販売電力量は前年度を上回り、計画も上回る

- ・ 販売電力量前年比26.3%増
- ・ 使用量の大きい需要家への営業強化等の施策により、販売電力量は計画を上回る

### 販売電力量(通期) 推移



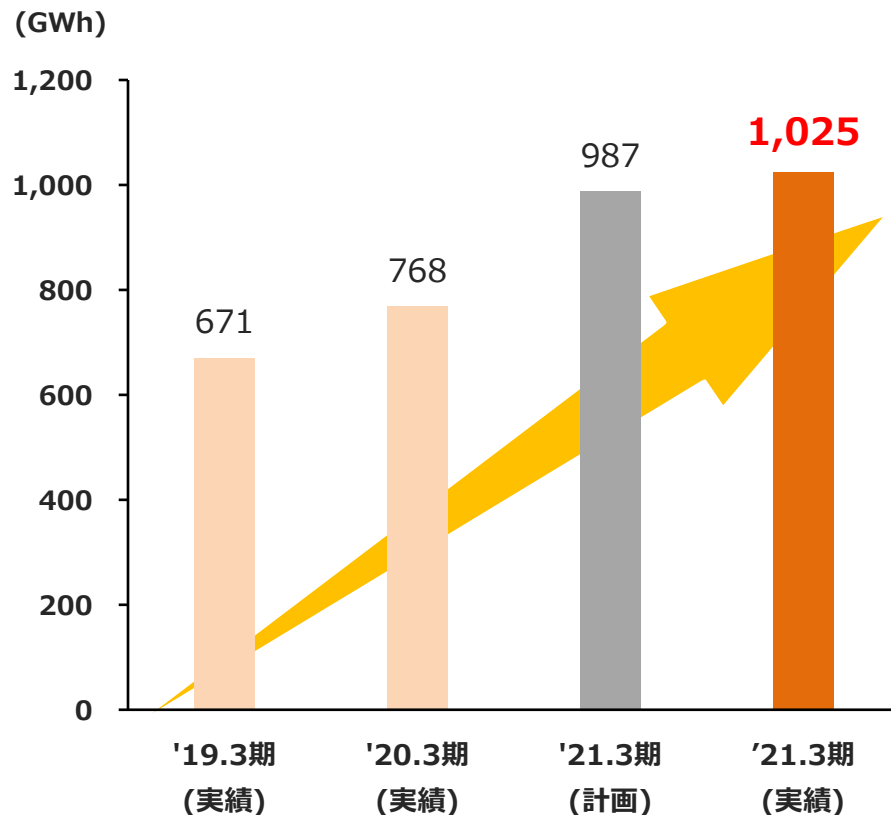


# 2021.3期通期ハイライト(低圧小売)

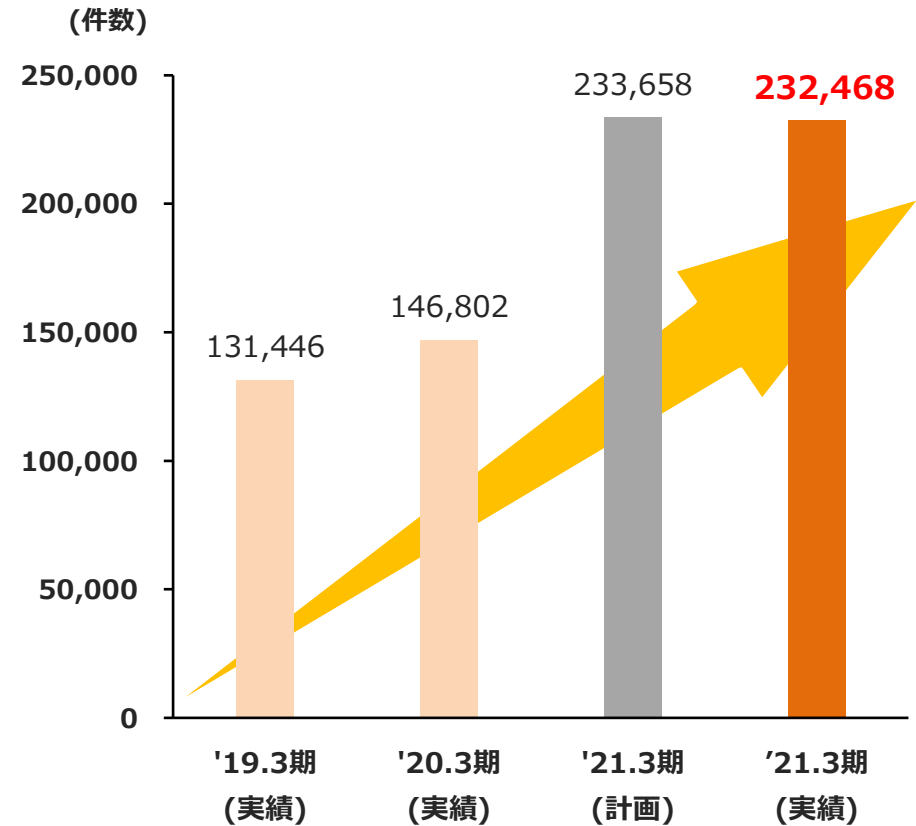
## ■ 通期累計の販売電力量及び件数は、ともに前年度を上回り、計画も概ね達成

- ・ 販売電力量前年比33.4%増、件数約8万6千件増
- ・ 「エバーグリーン・リテイリング」は、新規アライアンスの順調な獲得、主要パートナーへの販促キャンペーン実施により件数増加
- ・ 「沖縄ガスニューパワー」は代理店営業により順調に進捗
- ・ M&Aを行った「T'dash」は、2Qから業績貢献

### 販売電力量(通期) 推移



### 供給件数(通期) 推移



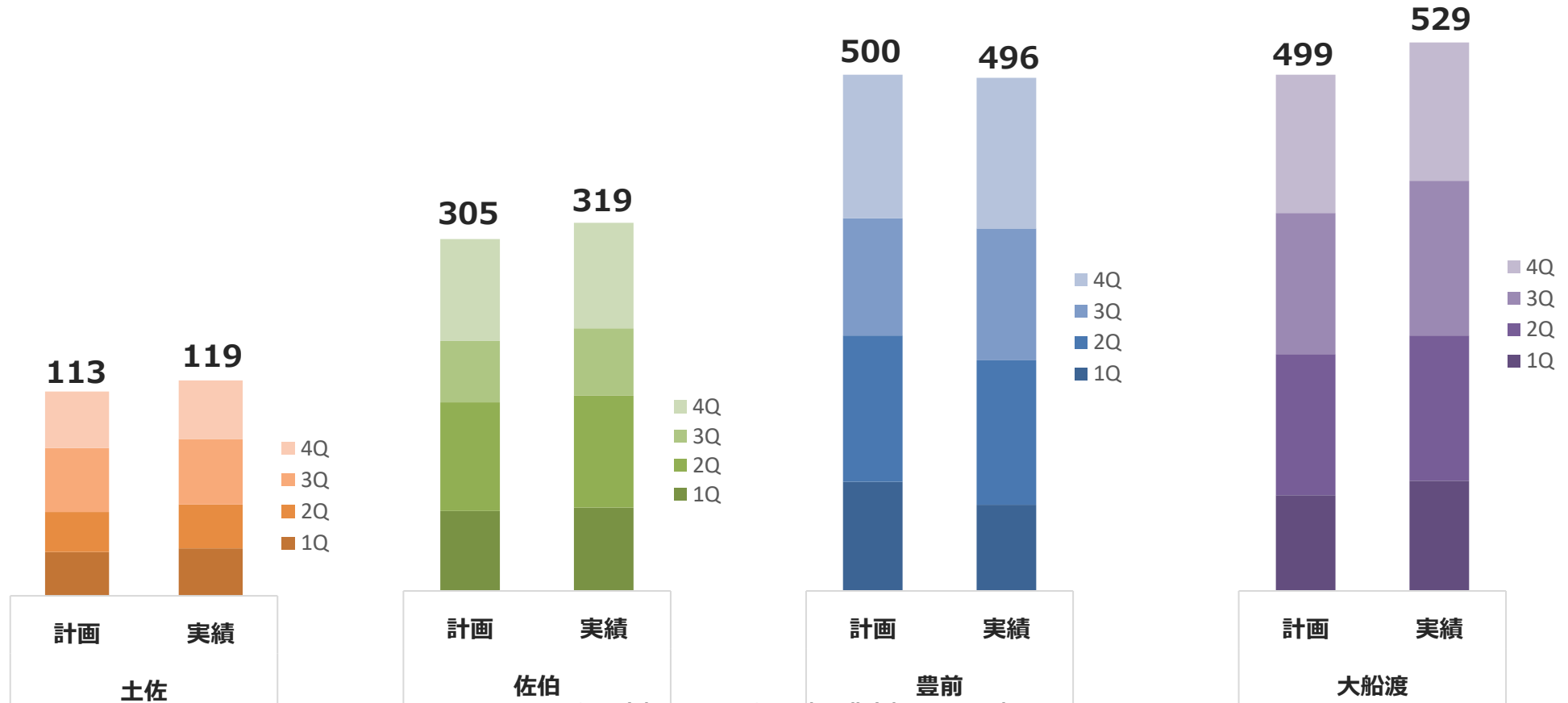
# 発電所稼働状況

## ■ 各発電所は順調に稼働

・豊前発電所は、1Qの騒音対応により稼働は低下したものの、通期計画は概ね達成

### 2021.3期 各発電所 発電量(通期累計)

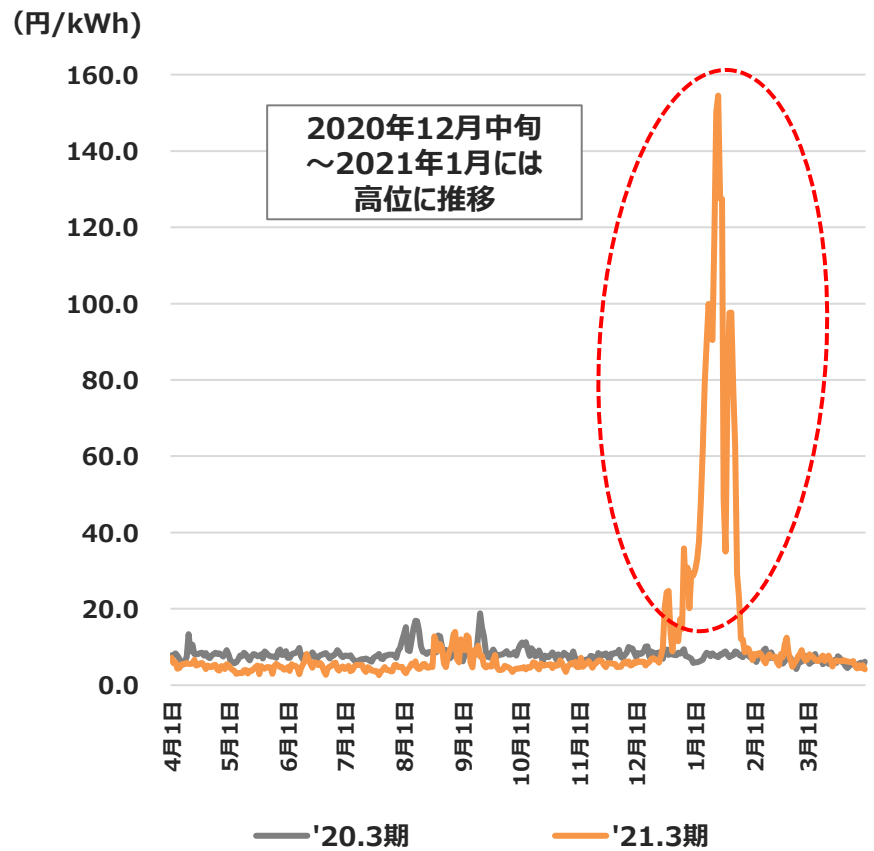
(GWh)



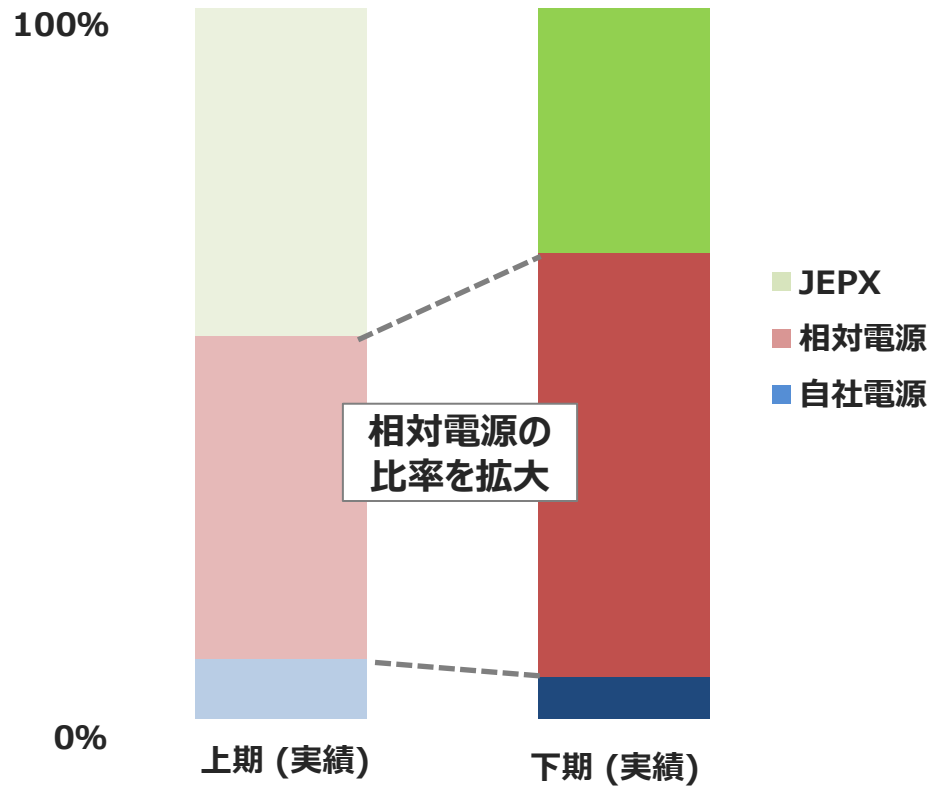
# 2021.3期通期 電源調達構成

- 2021.3期上期のJEPX価格は、コロナ影響による需要減により全国的に低位で推移(前年比上期 ▲3.0円/kWh)。JEPXの活用と相対電源の見直しで、調達原価の低減を図る。
- 下期は、冬期に向けて、相対電源を積み増しし、寒波による需要増、LNG火力の出力低下等に伴う供給力の減等を要因とする、JEPX価格の全国的な高騰(前年比下期+9.6円/kWh)に対応。

## JEPX価格推移 (システムプライス)



## 調達割合 (上期、下期)

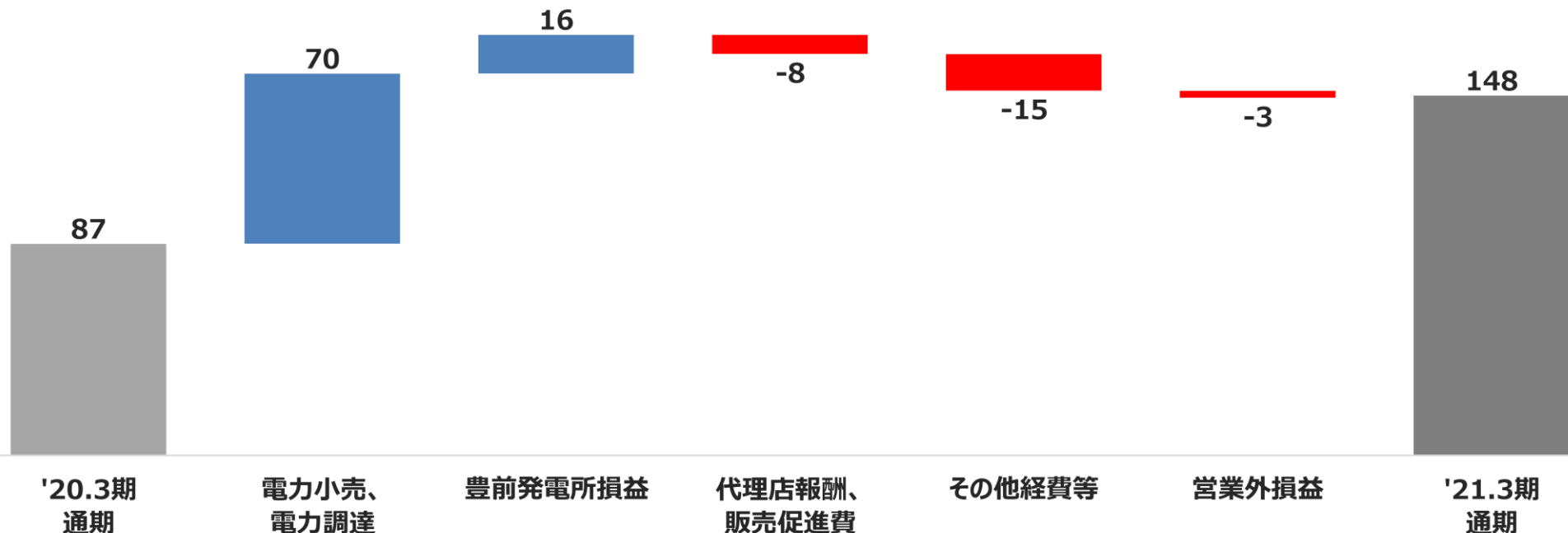


# 2021.3期の前年比による増益要因

- 競争に伴う値下げ、燃料調整等により販売単価は低下。販売電力量の増加はあるが、小売の収益は減  
一方、電源調達においては、JEPXの有効活用と相対電源の見直し等により、調達コストは改善  
また、冬期においては、相対電源の余剰電力を高騰したJEPXへ卸売したことにより、大幅に収益増
- 豊前は順調に稼働し、収益に貢献
- 経費の節減は継続しているものの、販売強化、業容拡大に伴い販管費及び人件費等は増加

## 経常利益での前年比較

(億円)



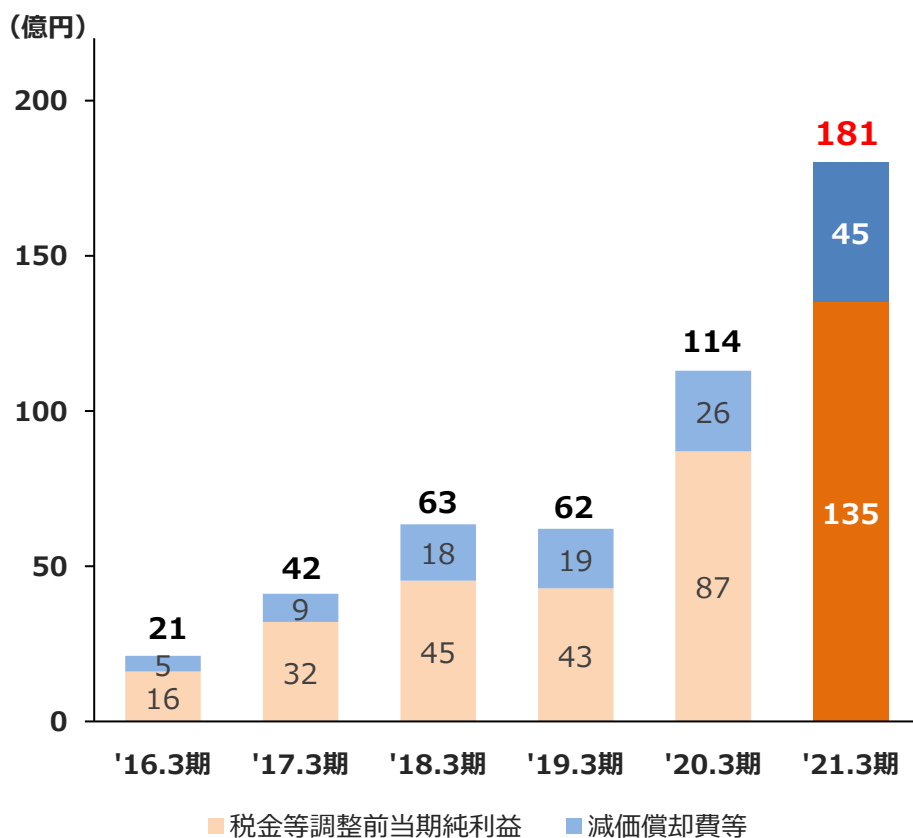
# 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)	2020.3期	2021.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	362	550	187	・ 現預金増(資本増強・新株予約権の行使)
固定資産	684	728	43	
<b>資産合計</b>	<b>1,047</b>	<b>1,278</b>	<b>230</b>	
流動負債	258	299	41	
固定負債	446	434	△12	
<b>負債合計</b>	<b>705</b>	<b>733</b>	<b>28</b>	
株主資本	241	410	168	・ 資本増強・新株予約権の行使による変動 ・ 利益
評価・換算差額等	19	30	10	
非支配株主持分	81	104	23	
<b>純資産合計</b>	<b>342</b>	<b>544</b>	<b>202</b>	
現金及び預金	162	317	154	・ 資本増強・新株予約権の行使
有利子負債	513	476	△36	
自己資本比率	25.0%	34.5%	9.5%	

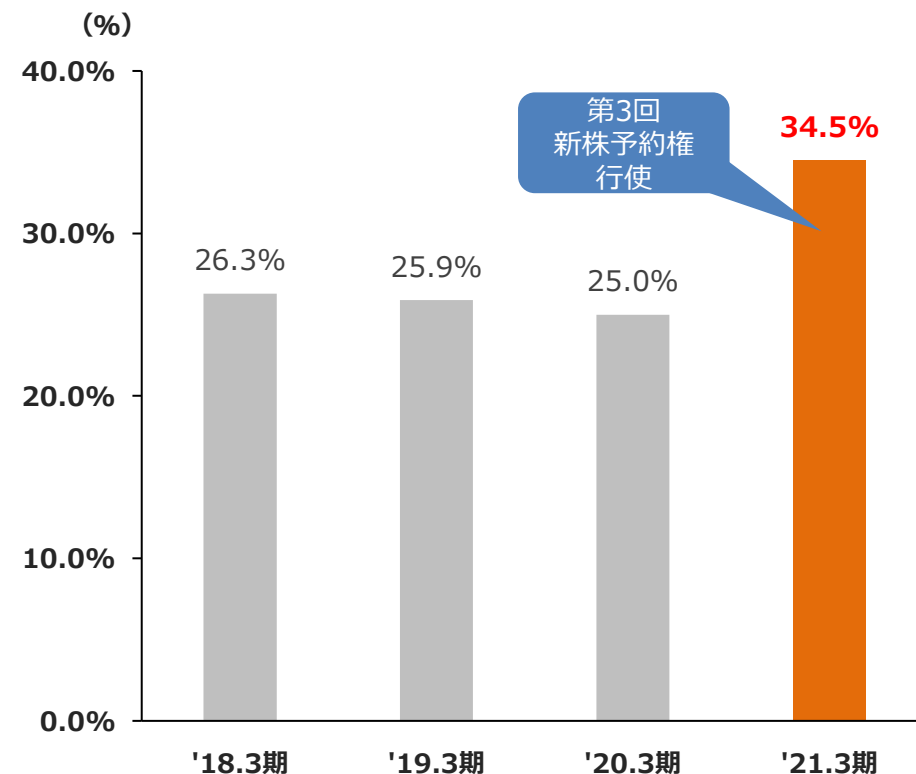
# EBITDA、自己資本比率の推移

- 当社の収益力を示すEBITDA※は順調に拡大。今期は過去最高を更新。
- 自己資本比率は順調に向上(2021年3月期には資本増強を実施)
- 収益力の向上と財務体質の改善をもって、今後も成長に向けて積極的に投資を行っていく。

## EBITDA 推移



## 自己資本比率 推移



\*EBITDA…税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

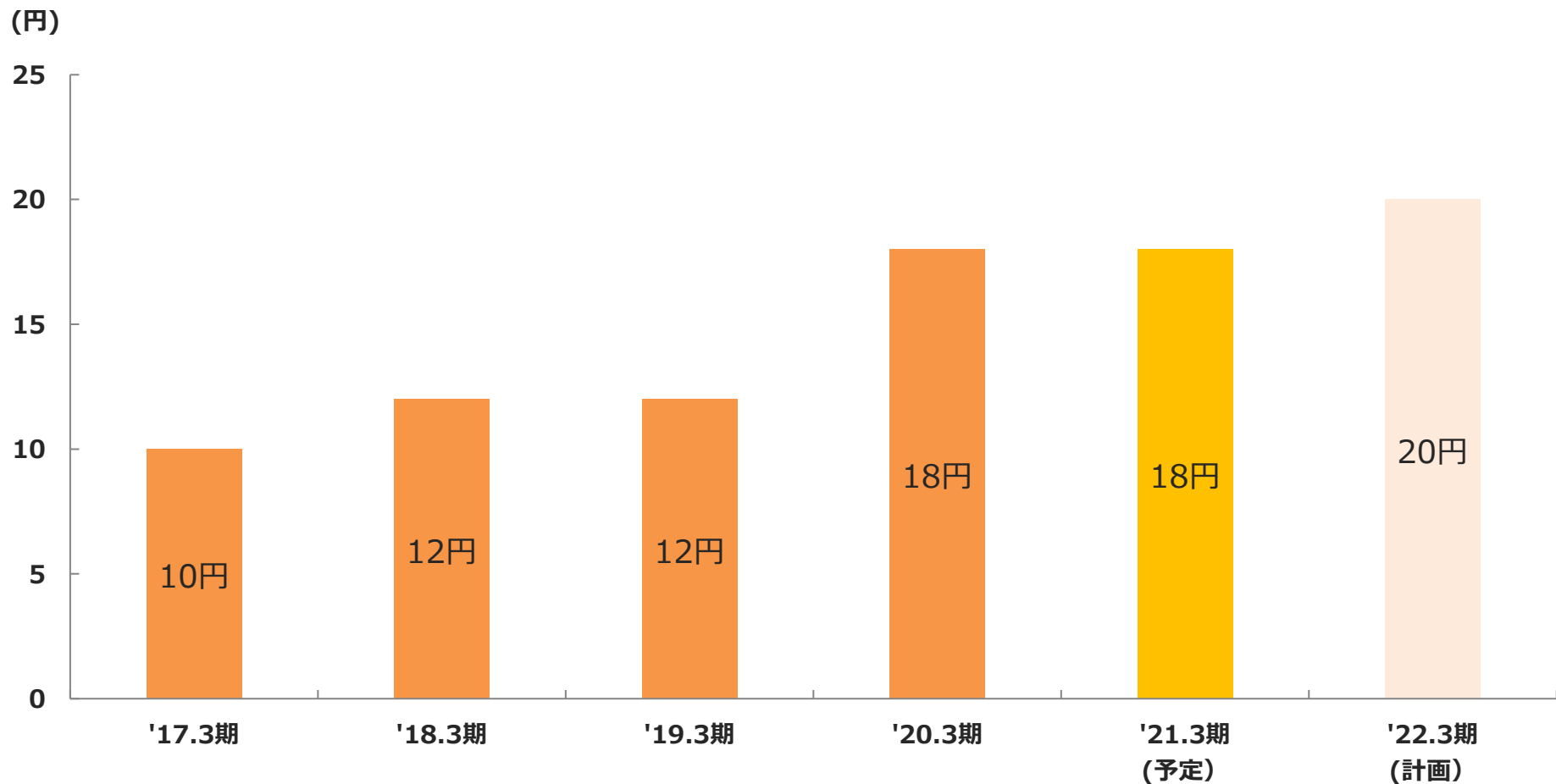
# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)	2020.3期	2021.3期		
		実績	増減額	期首残高からの主要な変動要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	187	121	
税金等調整前当期純利益	87	135	47	
減価償却費	23	39	16	
運転資金*の増減	-41	-3	37	
法人税等の支払額	-12	-35	-22	
その他	7	50	42	・ 減損損失や未収消費税等の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	-158	-96	62	・ 有形固定資産の取得による支出の減少
フリーキャッシュ・フロー	-93	90	183	
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	64	-89	・ 長期借入れによる収入の減少
現金及び現金同等物に係る換算差額	-0	0	0	
現金及び現金同等物の期首残高	102	162	60	
現金及び現金同等物の期末残高	162	317	154	

\*売上債権 + 棚卸資産 + 未収入金 - 仕入債務

# 株主様への還元の考え方

- 当社は引き続き成長過程にあり、今後も発電、燃料分野等で事業投資を積極的に実施していく方針。
- 株主還元については安定配当を基本に考えている。各事業年度における利益水準、次期以降の利益見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保状況等を総合的に勘案し、配当の実施額は決めていく予定。





# 2022年3月期連結業績見通し

(単位：億円)	'21.3月期 通期累計 (実績)	'22.3月期 通期累計 (計画)	増減率
売上高	1,418	1,585	11.7%
営業利益	157	114	△27.5%
経常利益	148	115	△22.6%
純利益*	62	65	3.4%
EBITDA*	181	170	△6.0%

\*親会社株主に帰属する当期純利益

\*EBITDA…税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

## 1 販売電力量は5,831GWh(前年比+73.3%)を計画

- ・大型案件の供給開始、使用量の大きい需要家への営業強化により大幅な積み上げを図る
- ・「沖縄ガスニューパワー」は、発電所の稼働と合わせ、販売パートナーの拡大により販売電力量増を目指す

## 2 各発電所は順調な稼働、進捗を図る

- ・沖縄：2021年7月より運転開始予定

## 3 相対電源と自社電源を基盤に、市場取引も活用し、電源調達の安定かつ低減を図る

## 4 成長に向けた新規プロジェクト、M&Aの積極的な検討、推進

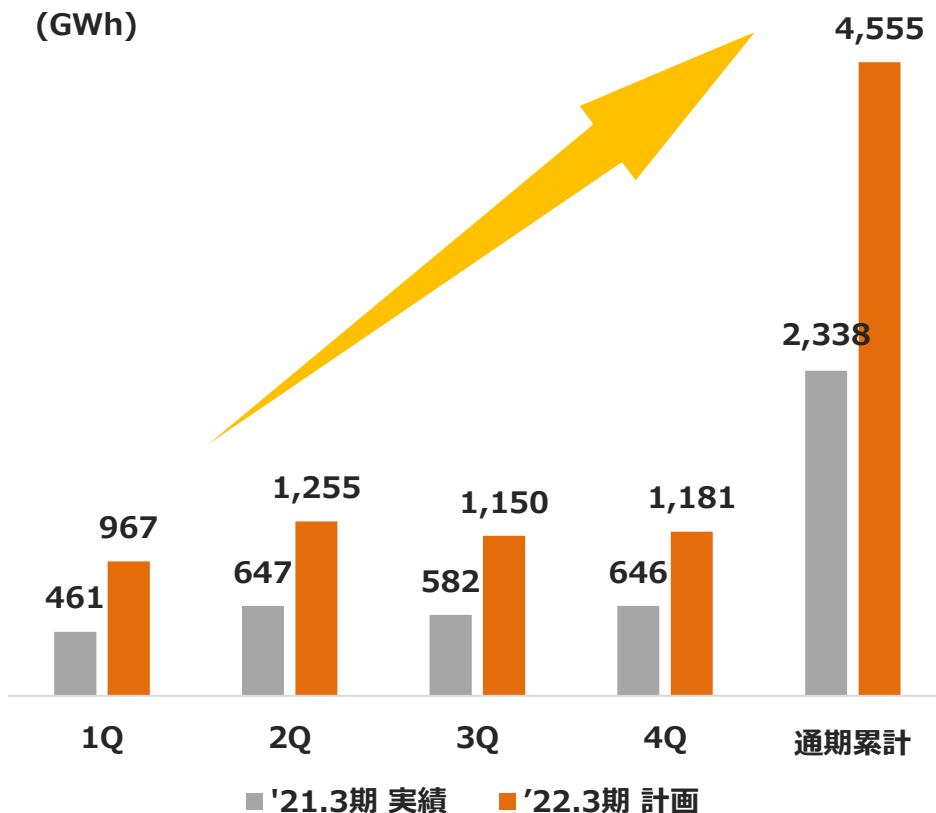
- ・水素発電等の新事業分野へ参画
- ・小売事業者のM&Aを積極的に検討し、販売電力量において業界上位を目指す

## 5 間接コストの低減、組織と働き方の変革等で事業基盤の強化を継続

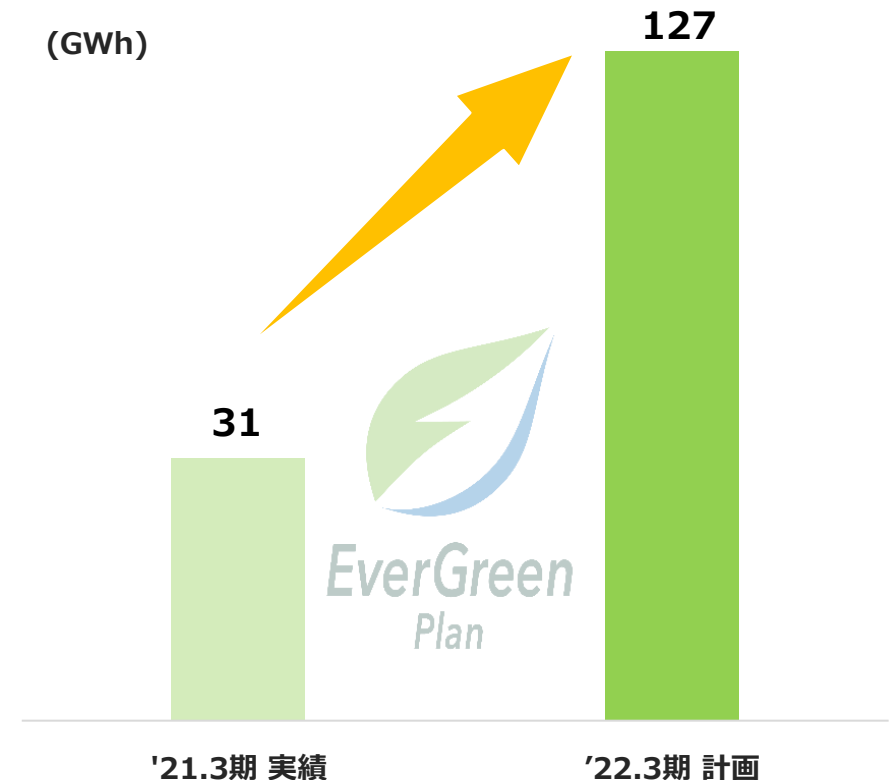
# 電力小売(高圧) 計画

- 2022.3期は、大型案件の供給開始に加え、使用量の大きい需要家への営業強化等により、2021.3期を大きく上回る販売電力量増を見込む
- 沖縄ガスニューパワーは、沖縄中城発電所の稼働と合わせ、更なる営業強化により販売電力量増を目指す
- CO2フリープランの販売を一層推進。2022.3期は、前期販売電力量の4倍の獲得を目指す

## 販売電力量



## CO2フリープラン

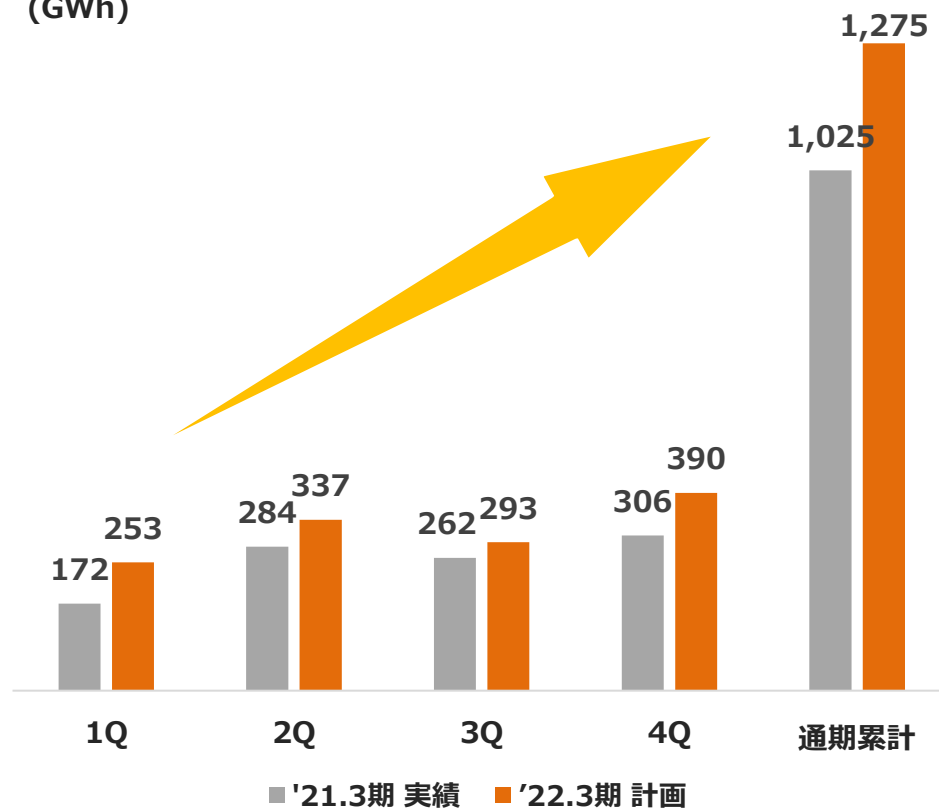


# 電力小売(低圧) 計画

- 2022.3期は、新規パートナーの獲得、Web直販チャネル確立により、販売電力量、供給件数増を見込む
- 沖縄ガスニューパワーは、沖縄中城発電所の稼働と合わせ、一層の営業強化により販売電力量、供給件数増を目指す

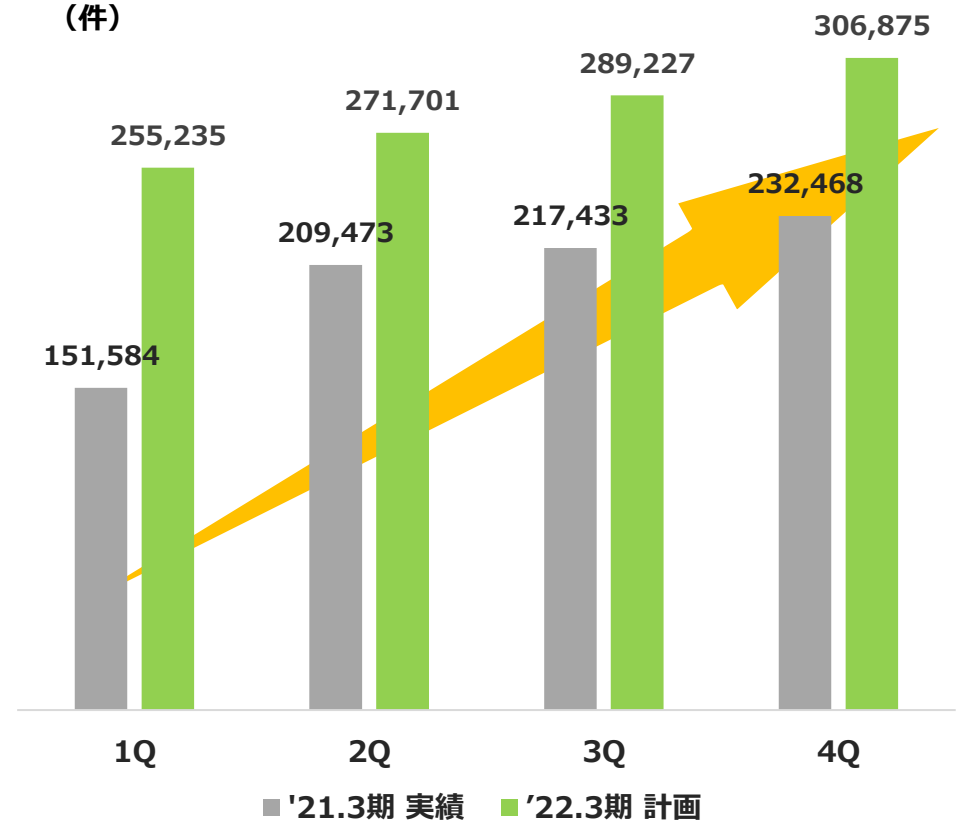
## 販売電力量

(GWh)



## 供給件数

(件)



# 沖縄中城バイオマス発電所 本年7月に営業運転開始

- 2021年7月中に営業運転開始の予定。
- 順調な稼働による安定収益の確保とともに、沖縄ガスニューパワーの主力電源として販売電力拡大への寄与を見込む。



発電出力	4.9万kW
FIT単価	24円/kWh (20年間)
燃料	PKS、木質ペレット
当社出資比率	45%

# erex

**ENERGY RESOURCE EXCHANGE**